

教育研修御案内

令和8年度



J-LIS

地方公共団体情報システム機構

Japan Agency for Local Authority Information Systems

ご あ い さ つ

現在、地方公共団体においては情報システムの標準化・共通化の対応及び DX の取組を推進するうえで、デジタル人材の育成が喫緊の重要課題となっています。

そのため、令和 7 年 6 月に閣議決定された「デジタル社会の実現に向けた重点計画」においても、社会におけるデジタル人材の確保・育成についての記述がなされているところです。

地方公共団体情報システム機構は、令和 8 年度、遠隔地の自治体でも受講が容易なライブ研修、動画研修、リモートラーニングを中心とした研修体系を令和 5 年度から実施しています。令和 8 年度は、引き続き自治体職員の IT スキルの底上げ及び DX 推進の中核を担う職員の育成を推進するという方針の下で、一般行政職員向けに基礎的な IT 知識の定着や情報セキュリティの意識向上に繋がる研修を実施します。さらに、自治体 DX 推進の中核を担う職員向けに業務の効率化や住民の利便性向上を実現するための実践的な研修の充実を図る等により、延べ 200 万人の受講を目指します。

ライブ研修では、双方向コミュニケーションが可能な環境を活かし、グループワークを通じて理解を深めるとともに、デジタル化を進めるうえで重要な業務改善やデータ利活用等の課題解決につながるよう、BPR 実践セミナーやデータ利活用実践セミナー等をより充実した内容で実施いたします。

動画研修では、インターネット環境があればいつでも受講が可能な環境を活かし、一般行政職員向けの基礎的な IT 知識の定着を目指したセミナーや、自治体 DX 推進担当職員向けに新たに生成 AI の自治体導入や官民連携 DX 自治体事例等の実践的なセミナーを実施します。

リモートラーニングによるデジタル人材育成のための基礎研修では、地方公共団体職員として必要となる基礎的なデジタルリテラシーや情報セキュリティ、個人情報保護並びに IT パスポート試験相当の ICT に関する知識の修得に重点を置いた研修を受講定員を設けず実施しますので、ぜひ御活用ください。

そのほか、地方公共団体職員が自ら講師となって庁内研修ができる情報セキュリティ等に関する研修テキストの提供、地方公共団体が自ら企画し開催するデジタル化を推進する人材育成研修を支援、都道府県が管内市町村職員を対象に実施するデジタル化を推進する人材育成研修の支援を引き続き行います。

本年 10 月に開催予定の地方自治情報化推進フェアにおけるトピックスセミナーは自治体の情報政策のトレンドを掴める貴重な機会ですので、ぜひ御参加ください。

この『教育研修御案内』は、令和 8 年度に当機構が予定している教育研修の内容等をまとめたもので、総務省、デジタル庁及び個人情報保護委員会等各方面の御協力をいただき策定しております。貴団体のデジタル化等の研修にお役立ていただきますよう、御案内申し上げます。

令和 8 年 3 月

地方公共団体情報システム機構

理 事 長 椎橋 章夫

目 次

ごあいさつ	1
-------	---

研修概要

教育研修日程	4
教育研修一覧	6
研修人材育成モデル	9
研修モデルプラン	10
ナビゲーションマップ	11
研修受講に係る個人情報の取扱いについて	15

ライブ研修

ライブ研修の開催、受講料	19
抽選受付期間一覧表	20
ライブ研修について	21
ライブ研修の申込み	22
ライブ研修受講の流れ、問合せ先	24
各ライブ研修の概要	26

※各研修の該当ページは、6 ページの教育研修一覧を参照

動画研修・リモートラーニング研修

動画研修とリモートラーニング研修の違い、受講料	39
動画研修及びリモートラーニング研修申込み	40
受講に当たって、問合せ先	41
各動画研修・リモートラーニング研修の概要	42

※各研修の該当ページは、6 ページから 8 ページの教育研修一覧を参照

その他研修関連事業

ICT による情報政策（市町村アカデミーとの共催）	71
トピックスセミナー	72
情報化研修支援	73
地方公共団体向け教材の提供について	74

各研修の特色

ライブ研修

講義形態：Web 会議システムを使い、2 日間又は 1 日の研修をリアルタイムで配信

定 員：40 名（定員を超えた場合は抽選を行います。20 ページ参照）

講義時間：10 時～16 時（12 時～13 時 30 分まで休憩）

特 色：

- ・研修中にチャット機能を利用し、受講者と講師の間で直接的な質疑応答が可能
- ・マイクやカメラを使用し、個人演習及びグループ演習にて他団体との交流が可能
- ・演習等を除く講義部分は動画研修でも配信（一部研修を除く。）

動画研修

講義形態：学習管理システムを使い、講義動画、教材（PDF）を配信

定 員：制限なし

講義時間：約 30 分～5 時間

（1 ファイル当り 20 分程度、1 時間のセミナーの場合 3 ファイル）

受講期間：受講開始日から令和 9 年 2 月 26 日まで

特 色：

- ・受講期間中のサービス提供時間内であれば任意の時間に受講可能
- ・受講の中断、再開、繰り返しの復習が可能

リモートラーニングによるデジタル人材育成のための基礎研修

講義形態：学習管理システムを使い、静止画、教材（PDF）を配信

定 員：制限なし

受講期間：受講開始日から令和 9 年 2 月 26 日まで

特 色：

- ・受講期間中のサービス提供時間内であれば任意の時間に受講可能
- ・受講の中断、再開、繰り返しの復習が可能

各研修受講費用の有無

	一般利用団体	一般利用団体以外
ライブ研修	無料	有料
動画研修	無料	有料（一部無料）
リモートラーニングによるデジタル人材育成のための基礎研修	全地方公共団体職員無料	

※地方公共団体職員：地方議会議員、会計年度任用職員、公立学校教職員等を含む。

ライブ研修（開催日程）

セミナー名 (一部の研修はライブ研修を収録した動画研修を公開いたします。)	5月	6月	7月
BPR実践セミナー (動画公開あり)	21日～22日		9日～10日
情報セキュリティマネジメント基礎セミナー (動画公開あり)		4日～5日	23日～24日
プロジェクト管理セミナー (動画公開あり)		11日～12日	
情報セキュリティ監査セミナー		18日～19日	30日～31日
データ活用実践セミナー (動画公開あり)			2日～3日
リーダーのための自治体DX入門セミナー (動画公開あり)			
ステークホルダーマネジメントセミナー (動画公開あり)			
情報化研修企画セミナー			
DX人材育成研修実施のための"講師力"向上セミナー（入門から実践まで）			
情報セキュリティマネジメントシステム規格解説セミナー			
調達・委託管理実践セミナー ～ハンズオンで理解するシステム調達の考え方～			

動画研修・リモートラーニング（公開開始予定） ※受講期間は、公開開始から令和9年2月26日（金）17時までです。

	4月	5月	6月	7月
セ ミ ナ ー 名	◎個人情報保護セミナー（共通編） ◎個人情報保護セミナー（取扱担当者編） ◎個人情報保護セミナー（保護管理者、監査責任者等編） ・マイナンバー利用事務・関係事務担当者のための個人情報保護セミナー ◎防災分野における個人情報の取扱いについて ・ICTの基礎セミナー ・情報セキュリティ入門セミナー～「用語」で挫折しないやさしい納得講座～ ・行政事務標準文字への対応について ・住民基本台帳ネットワークシステム等のセキュリティ対策（一般職員編） ・住民基本台帳ネットワークシステム等のセキュリティ対策（管理者編） ・統合端末の機能と利活用方法について ・住民基本台帳ネットワークシステムにおける情報提供機能の利活用 ◎クラウド型被災者支援システム操作研修	・自治体DX入門セミナー～DXを「できない」から「できる」に変える考え方～ ・新任情報化担当者セミナー ・BPR基礎セミナー ・情報セキュリティの基礎セミナー ・自治体職員のための「情報I」セミナー	・データ活用入門セミナー ・DXによる政策推進セミナー ・ゼロトラストセミナー ・DX実現に向けたLGWAN-ASPの活用について ・ノーコード活用セミナー	・業務に潜むリスクの管理・対策セミナー ・ネットワーク基礎セミナー ・ネットワーク応用セミナー ・システム監査セミナー ・フロントヤード改革セミナー ・ガバメントクラウド基礎セミナー（デジタル庁提供） ・情報連携の仕組みと利活用方法について ・政策立案者（副市長、企画部長等）向けセミナー
			リモートラーニング	7月
				◎個人情報保護コース ・情報セキュリティコース

※◎は令和7年度から継続して公開するセミナーです。

※○はライブ研修を収録したセミナーです。

※上記のほか、追加の研修を公開する場合や予定の変更等は弊機構HPより御案内いたします。

教 育 研 修 日 程

8月	9月	10月	11月
		1日～2日	
		15日～16日	
6日～7日			
20日～21日			
27日～28日			
	10日～11日		
	18日		
			5日～6日

8月	9月	10月	11月	12月
・調達・委託管理基礎セミナー～トラブルをなくすためのシステム調達・委託の管理手順～ ・クラウドサービス活用セミナー ・【新規】職員向け生成AI自治体導入セミナー ・コンビニ交付を支えている機能の応用と導入例 ・マイナンバーカードの利活用セミナー	・AI・RPA導入セミナー ・運用・保守委託契約担当者セミナー ・システム運用管理セミナー ・生成AI基礎セミナー ・インシデント対応セミナー ・ウェブアクセシビリティ入門セミナー ・シビックテック推進セミナー ・【新規】官民連携DX自治体事例セミナー ・「デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン」解説（デジタル庁提供）	・情報セキュリティ対策セミナー ・【新規】CIO・CISO向け情報セキュリティ応用セミナー ○BPR実践セミナー	○情報セキュリティマネジメント基礎セミナー ○リーダーのための自治体DX入門セミナー ○ステークホルダーマネジメントセミナー	○プロジェクト管理セミナー ○データ活用実践セミナー
8月				
・デジタルリテラシー入門コース ・デジタルリテラシー（ITパスポート対応）コース				

ライブ研修

セミナー名	講師名	対象者	期間 (日)	開催回数 (回)	概要 ページ
BPR実践セミナー	中央区 企画部 副参事（デジタル推進・特命担当） 佐藤淳 氏	DX推進担当者	2	2	26
情報セキュリティマネジメント基礎セミナー	(特非)日本セキュリティ監査協会 幹事 小室武晴 氏	情報セキュリティ担当者	2	2	27
プロジェクト管理セミナー	公共システム政策研究所 代表 立石亨 氏	DX推進担当者 情報システム担当者	2	2	28
情報セキュリティ監査セミナー	(株)バリューアップジャパン コンサルタント 藤井智己 氏	情報セキュリティ担当者	2	2	29
データ活用実践セミナー	(株)ローカルメディアラボ 代表取締役 牛島清豪 氏	一般職員 DX推進担当者	2	2	30
リーダーのための自治体DX入門セミナー	(有)D' s Link CEO 狩野英司 氏	DX推進担当者 情報システム担当者	2	1	31
ステークホルダーマネジメントセミナー	公共システム政策研究所 代表 立石亨 氏	DX推進担当者 情報システム担当者	2	1	32
情報化研修企画セミナー	(株)アイティ・アシスト 代表取締役社長 佐塚彰夫 氏	DX推進担当者	2	1	33
DX人材育成研修実施のための“講師力”向上セミナー (入門から実践まで)	(株)アイティ・アシスト 代表取締役社長 佐塚彰夫 氏	DX推進担当者	2	1	34
情報セキュリティマネジメントシステム規格解説セミナー	(特非)日本セキュリティ監査協会 幹事 小室武晴 氏	情報セキュリティ担当者	1	1	35
調達・委託管理実践セミナー ～ハンズオンで理解するシステム調達の考え方～	エムズ情政研究所 代表 森山武 氏	DX推進担当者 情報システム担当者	2	1	36

動画研修

セミナー名	講師名	対象者	標準学習時間 (予定)	概要 ページ
◎個人情報保護セミナー（共通編）（共催）	個人情報保護委員会	全地方公共団体職員	約1時間	42
◎個人情報保護セミナー（取扱担当者編）（共催）	個人情報保護委員会	一般職員 特定業務担当者	約2時間	42
◎個人情報保護セミナー（保護管理者、監査責任者等編）（共催）	個人情報保護委員会	特定業務担当者	約1時間	43
マイナンバー利用事務・関係事務担当者のための個人情報保護セミナー（共催）	個人情報保護委員会	一般職員 特定業務担当者	約1時間	43
◎防災分野における個人情報の取扱いについて	内閣府政策統括官（防災担当）	一般職員	約1時間	44
ICTの基礎セミナー	CoCo Consulting株式会社 戸塚芳之 氏	一般職員 特定業務担当者 政策立案者	約1時間	44
情報セキュリティ入門セミナー ～「用語」で挫折しないやさしい納得講座～	磐梯町「旅する」副町長 兼 最高デジタル・最高AI責任者（CDO・CAIO） 菅原直敏 氏	全地方公共団体職員	約1～2時間	45
行政事務標準文字への対応について	デジタル庁 デジタル社会共通機能グループ データ標準化・品質向上班	特定業務担当者 情報システム担当者	約30分～1時間	45
住民基本台帳ネットワークシステム等のセキュリティ対策 （一般職員編）	地方公共団体情報システム機構 住民基本台帳ネットワークシステム全国センター 運用部	特定業務担当者	約25分	46
住民基本台帳ネットワークシステム等のセキュリティ対策 （管理者編）	地方公共団体情報システム機構 住民基本台帳ネットワークシステム全国センター 運用部	特定業務担当者	約40分	46
統合端末の機能と活用方法について	地方公共団体情報システム機構 住民基本台帳ネットワークシステム全国センター 運用部	特定業務担当者	約2時間	47
住民基本台帳ネットワークシステムにおける情報提供機能の利活用	地方公共団体情報システム機構 住民基本台帳ネットワークシステム全国センター システム部	特定業務担当者	約1～2時間	47
◎クラウド型被災者支援システム操作研修	地方公共団体情報システム機構 ICTイノベーションセンター 研究開発部	一般職員 特定業務担当者	約1時間半	48
自治体DX入門セミナー ～DXを「できない」から「できる」に変える考え方～	磐梯町「旅する」副町長 兼 最高デジタル・最高AI責任者（CDO・CAIO） 菅原直敏 氏	一般職員 特定業務担当者 政策立案者	約3時間	48
新任情報化担当者セミナー	中央区 企画部 副参事（デジタル推進・特命担当） 佐藤淳 氏	DX推進担当者 情報システム担当者 情報セキュリティ担当者	約3～4時間	49
BPR基礎セミナー	中央区 企画部 副参事（デジタル推進・特命担当） 佐藤淳 氏	一般職員 特定業務担当者 政策立案者	約2時間	49
情報セキュリティの基礎セミナー	総務省地域情報化アドバイザー 元神奈川県藤沢市総務部担当部長 兼 IT推進課長 大高利夫 氏	全地方公共団体職員	約1時間	50
自治体職員のための「情報Ⅰ」セミナー	静岡大学 情報学部情報科学科 准教授 遠山紗矢香 氏	一般職員 特定業務担当者	約2時間	50

教 育 研 修 一 覧

動画研修				
セミナー名	講師名	対象者	標準学習時間 (予定)	概要 ページ
データ利活用入門セミナー	(株)ローカルメディアラボ 代表取締役 牛島清豪 氏	一般職員 DX推進担当者	約3～4時間	51
DXによる政策推進セミナー	(株)日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 シニアマネジャー 香川裕一 氏	DX推進担当者 情報システム担当者	約4時間	51
ゼロトラストセミナー	ジープレイン(株) 代表取締役社長 小柴宏記 氏	情報システム担当者 情報セキュリティ担当者	約1～2時間	52
DX実現に向けたLGWAN-ASPの活用について	地方公共団体情報システム機構 総合行政ネットワーク全国センター システム部	DX推進担当者	約30分～1時間	52
ノーコード活用セミナー	(一社)ノーコード推進協会 代表理事 中山五輪男 氏	DX推進担当者 情報システム担当者	約2時間	53
業務に潜むリスクの管理・対策セミナー	万記子コミュニケーションズ(同) 代表 高倉万記子 氏	DX推進担当者 情報システム担当者 情報セキュリティ担当者	約1時間	53
ネットワーク基礎セミナー	ワコズ・コミュニケーション 代表 宮地わかほ 氏	DX推進担当者 情報システム担当者 情報セキュリティ担当者	約2時間	54
ネットワーク応用セミナー	ワコズ・コミュニケーション 代表 宮地わかほ 氏	DX推進担当者 情報システム担当者 情報セキュリティ担当者	約2時間	54
システム監査セミナー	NPO 情報システム監査普及機構 元理事長 松井秀雄 氏	DX推進担当者 情報システム担当者	約3時間	55
フロントヤード改革セミナー	総務省 自治行政局 行政経営支援室	一般職員 特定業務担当者 政策立案者 DX推進担当者	約2時間	55
ガバメントクラウド基礎セミナー〈デジタル庁提供〉	デジタル庁	DX推進担当者 情報システム担当者	約1時間	56
情報連携の仕組みと利活用方法について	地方公共団体情報システム機構 総合行政ネットワーク全国センター 中間サーバー部	特定業務担当者	約30分	56
政策立案者（副市長、企画部長等）向けセミナー	・(一社)日本デジタルトランスフォーメーション推進協会 代表理事 兼 ナレッジネットワーク(株) 代表取締役社長 森戸裕一 氏 ・立命館大学 情報理工学部 教授 上原哲太郎 氏	政策立案者 DX推進担当者	約2時間	57
調達・委託管理基礎セミナー ～トラブルをなくすためのシステム調達・委託の管理手順～	エムズ情政研究所 代表 森山武 氏	DX推進担当者 情報システム担当者	約5時間	57
クラウドサービス活用セミナー	北九州市 政策局 DX・AI戦略室 DX推進担当係長（技術総括） 高尾芳彦 氏	DX推進担当者 情報システム担当者	約2時間	58
新 職員向け生成AI自治体導入セミナー	中央区 企画部 副参事（デジタル推進・特命担当） 佐藤淳 氏	DX推進担当者 情報システム担当者 情報セキュリティ担当者	約1時間	58
コンビニ交付を支えている機能の応用と導入例	地方公共団体情報システム機構 ICTイノベーションセンター 研究開発部	特定業務担当者	約1時間	59
マイナンバーカードの利活用セミナー	総務省 大臣官房 デジタル統括アドバイザー 三木浩平 氏	一般職員 特定業務担当者 政策立案者	約2時間	59
AI・RPA導入セミナー	中央区 企画部 副参事（デジタル推進・特命担当） 佐藤淳 氏	DX推進担当者	約3時間	60
運用・保守委託契約担当者セミナー	弁護士・公認システム監査人 稲垣隆一 氏	DX推進担当者 情報システム担当者	約4時間	60
システム運用管理セミナー	J Kソリューションズ 代表 川端純一 氏	情報システム担当者 情報セキュリティ担当者	約4時間	61
生成AI基礎セミナー	(株)デジタルグロースアカデミア	DX推進担当者	約1～2時間	61
インシデント対応セミナー	ジープレイン(株) 代表取締役社長 小柴宏記 氏	情報システム担当者 情報セキュリティ担当者	約2時間	62
ウェブアクセシビリティ入門セミナー	ウェブアクセシビリティ基盤委員会	DX推進担当者	約2時間	62
シビックテック推進セミナー	(一社)コード・フォー・ジャパン 代表理事 関治之 氏	一般職員 特定業務担当者 政策立案者 DX推進担当者	約2時間	63
新 官民連携DX自治体事例セミナー	調整中	一般職員 DX推進担当者	約1時間	63
「デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン」解説〈デジタル庁提供〉	デジタル庁	DX推進担当者 情報システム担当者	約3～4時間	64
情報セキュリティ対策セミナー	東海大学情報通信学部 教授 柿崎淑郎 氏	情報システム担当者 情報セキュリティ担当者	約2時間	64
新 CIO・CISO向け情報セキュリティ応用セミナー	磐梯町「旅する」副町長 兼 最高デジタル・最高AI責任者（CDO・CAIO） 菅原直敏 氏	政策立案者 情報セキュリティ担当者	約1時間	65

※ セミナー名の先頭に 新 がついているものは、令和8年度から新規で公開するセミナーです。

※ セミナー名の先頭に◎がついているものは、令和7年度から継続して公開するセミナーです。

※ 各講師の所属は令和8年4月時点のものです。

令和8年度教育研修一覧

リモートラーニング

コース	対象者	標準学習時間 (予定)	概要 ページ
◎個人情報保護コース (個人情報保護委員会との共催)	全地方公共団体職員	約2～3時間	66
情報セキュリティコース	全地方公共団体職員	約1時間	66
デジタルリテラシー入門コース	全地方公共団体職員	約2～3時間	67
デジタルリテラシー (ITパスポート対応) コース	DX推進担当者、情報システム担当者、情報セキュリティ担当者	約50時間	67

研修人材育成モデル

育成したい人材に合わせた4つのモデルを御案内しますので、10ページの研修モデルプランや11ページから掲載のナビゲーションマップと合わせて受講する際の参考にしてください。

※特定業務（窓口業務）担当者、政策立案者等に対応した研修も御用意しております。こちらは担当業務ごとに求められる成果が異なるため、目的・目標を一律に設定することは適切ではないと判断し、本冊子では個別の記載を行っておりません。

一般職員	
目的	業務上のデジタルに関するコミュニケーションを円滑にするため、必要なリテラシーと基礎知識を修得すること。
目標	・ITを効果的に活用し、業務上の課題発見および解決に繋げるための知識を修得する。 ・コンピュータの構成、各構成要素の働きを理解し、自身のコンピュータで不具合が発生した場合の状況を説明することができる。 ・インターネットの脅威を理解し、個人でできるセキュリティ対策を理解する。 ・自治体DXとは何か、概要を理解する。

DX推進担当者	
目的	ITに関する最新技術や動向を知ることにより、行政事務における課題解決にどう活かせるかを考え、導入イメージが作れるようになること。
目標	・周囲を巻き込んで問題解決する方法を身に付ける。 ・情報化政策を説明することができる。 ・BPRの考え方、取り入れ方の一例を説明することができる。 ・AI・RPAの活用方法を想像し、説明することができる。

情報システム担当者	
目的	庁内の既存システムを安定稼働するために必要な知識を修得し、企画・開発・運用・保守という情報システムのライフサイクルに従って、適切に運用できるようになること。
目標	・自治体DXの実現における国の動向や情報システムの動向を説明することができる。 ・インシデント発生時に自発的な問題解決に向け行動することができるようになる。 ・情報システムのライフサイクルを理解し、説明することができる。

情報セキュリティ担当者	
目的	安全で安定した行政サービスを提供するために必須となる情報セキュリティについて、その動向を知り、対策を講ずることができるようになること。
目標	・最新のセキュリティの脅威について説明することができる。 ・情報セキュリティポリシーの概要を説明することができる。 ・情報セキュリティマネジメントの実施サイクルを説明することができる。

令和8年度研修モデルプラン

	一般職員 【知事(市町村長)部局、公営企業、 教育委員会、警察、消防】	特定業務(窓口業務)担当者	政策立案者	DX推進担当者	情報システム担当者	情報セキュリティ担当者	
毎年 受講 ※1	個人情報保護コース						
	情報セキュリティコース						
	デジタルリテラシー入門コース						
	デジタルリテラシー(ITパスポート対応)コース						
	情報セキュリティの基礎セミナー						
	個人情報保護セミナー(共通編)						
	個人情報保護セミナー(取扱担当者編)	個人情報保護セミナー (保護管理者、監査責任者等編)					
	マイナンバー利用事務・関係事務担当者のための 個人情報保護セミナー						
初級	自治体職員のための「情報Ⅰ」セミナー			新任情報化担当者セミナー			
	情報セキュリティ入門セミナー～「用語」で挫折しないやさしい納得講座～						
	ICTの基礎セミナー			ネットワーク基礎セミナー/ネットワーク応用セミナー			
	自治体DX入門セミナー～DXを「できない」から「できる」に変える考え方～			業務に潜むリスクの管理・対策セミナー			
	BPR基礎セミナー			クラウドサービス活用セミナー			
	マイナンバーカードの利活用セミナー			ノーコード活用セミナー			
	クラウド型被災者支援システム操作研修			ガバメントクラウド基礎セミナー(デジタル庁提供)			
	新 官民連携DX 自治体事例セミナー	行政事務標準文字への 対応について		新 職員向け生成AI自治体導入セミナー			
	フロントヤード改革セミナー			行政事務標準文字への 対応について			
	防災分野における 個人情報の 取扱いについて	統合端末の機能と 利活用方法について		生成AI基礎セミナー	インシデント対応セミナー		
	データ利活用 入門セミナー	住民基本台帳ネット ワーク等のセキュリティ対策 (一般職員編)		ウェブアクセシビリティ 入門セミナー	システム運用管理セミナー		
	データ利活用 実践セミナー ※2	住民基本台帳ネット ワーク等のセキュリティ対策 (管理者編)		データ利活用 入門セミナー			
	シビックテック推進セミナー			新 官民連携DX 自治体事例セミナー			
		住民基本台帳ネット ワークシステムにおける情報 提供機能の利活用		「デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン」解説(デジタル庁提供)			
		コンビニ交付を支えている機能 の応用と導入例		データ利活用 実践セミナー ※2			
		情報連携の仕組みと 利活用方法について	政策立案者(副市長、企画部長等)向けセミナー	リーダーのための自治体DX入門セミナー ※2			
				調達・委託管理基礎セミナー ～トラブルをなくすためのシステム調達・委託の管理手順～			
	中級			新 CIO・CISO向け 情報セキュリティ応用セミナー	AI・RPA導入セミナー	情報セキュリティ対策セミナー	
					DX実現に向けたLGWAN・ASP の活用について	ゼロトラストセミナー	
					情報化研修企画セミナー	新 CIO・CISO向け 情報セキュリティ応用セミナー	
				DX人材育成研修実施のための 「講師力」向上セミナー (入門から実践まで)	情報セキュリティ マネジメント 基礎セミナー ※2		
				BPR実践セミナー ※2	情報セキュリティ マネジメントシステム 規格解説セミナー		
				システム監査セミナー	情報セキュリティ 監査セミナー		
				DXIによる政策推進セミナー			
				運用・保守委託契約担当者セミナー			
				調達・委託管理実践セミナー ～ハンズオンで理解するシステム調達の考え方～			
				プロジェクト管理セミナー ※2			
				ステークホルダーマネジメントセミナー ※2			

動画研修

ライブ研修

リモートラーニング

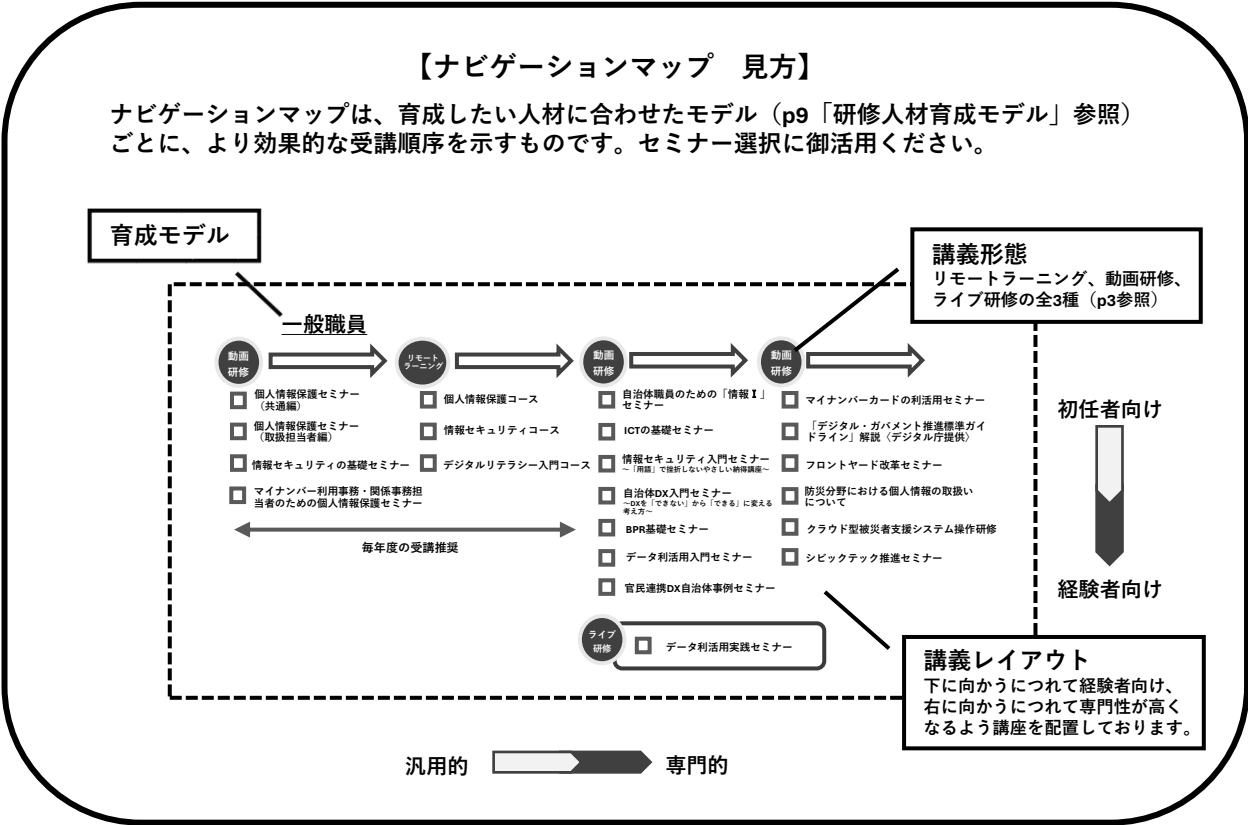
新 新規セミナー

※1 セキュリティ対策意識の向上を目的とし、会計年度任用職員も含んだ職員の皆様に毎年度の受講を推奨します。

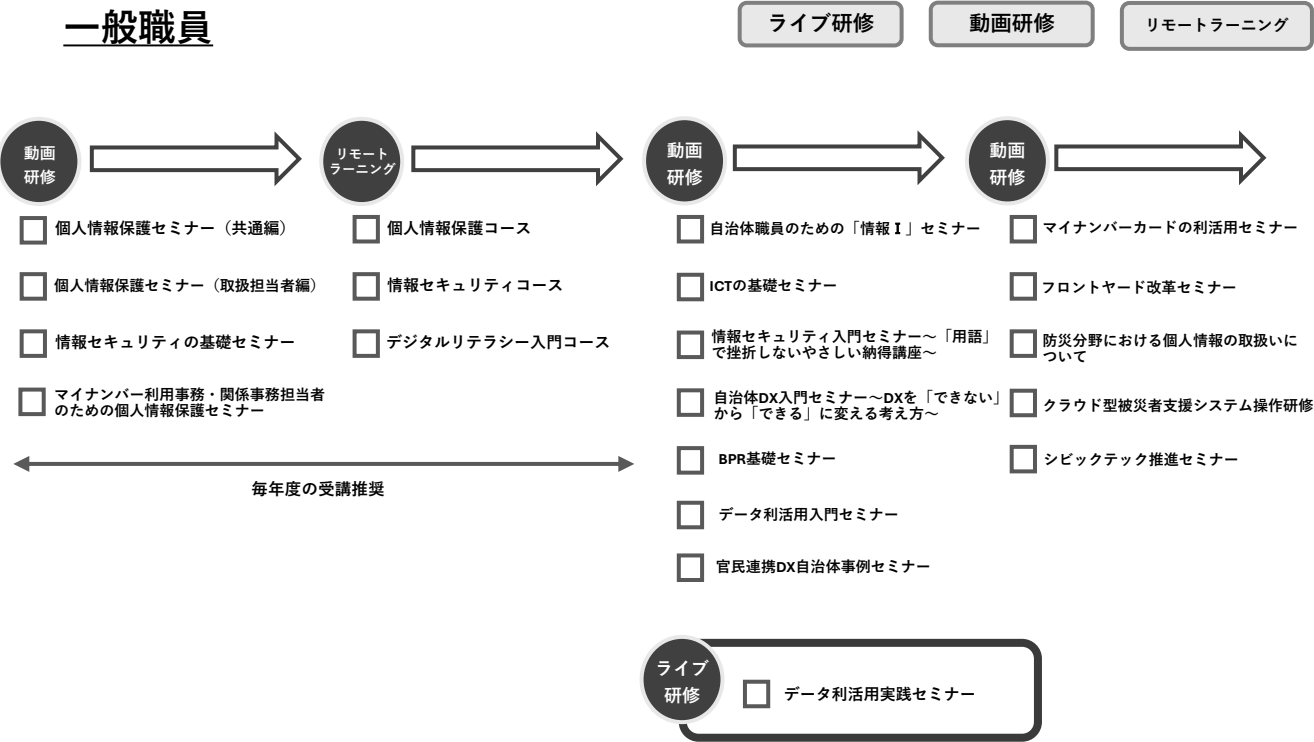
※2 ライブ研修終了後、動画として一部公開

※各研修の対象者は、推奨であって限定するものではありません。

令和8年度研修ナビゲーションマップ



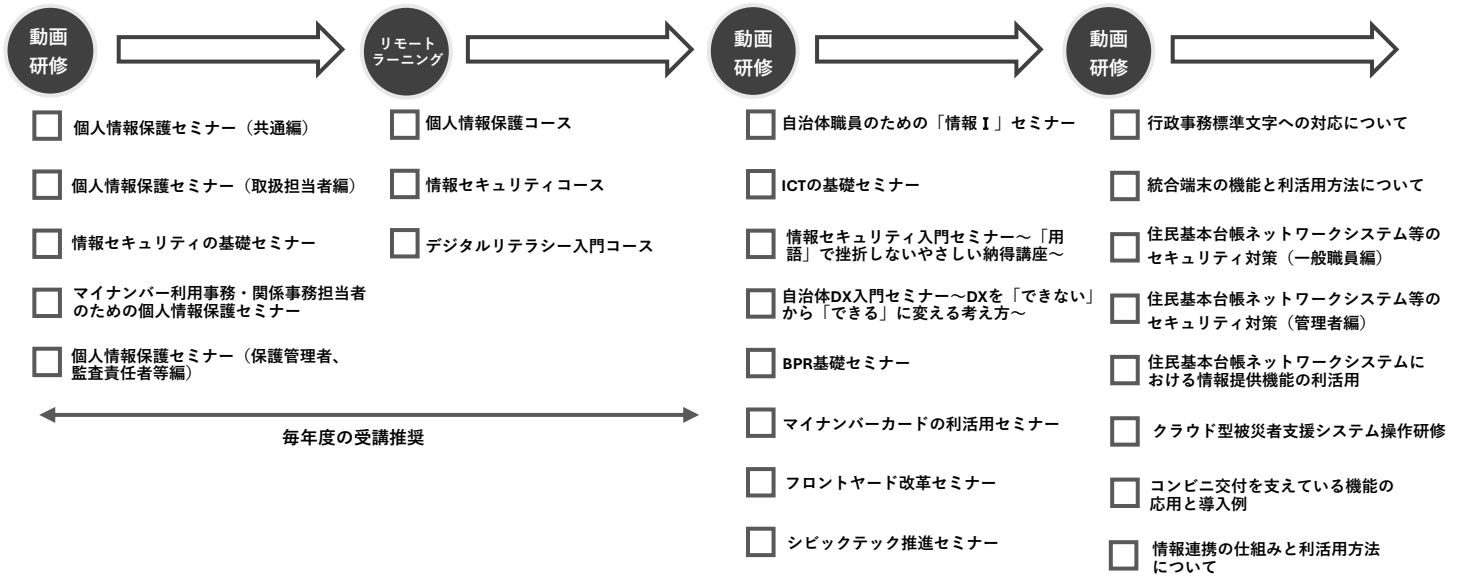
一般職員



動画研修

リモートラーニング

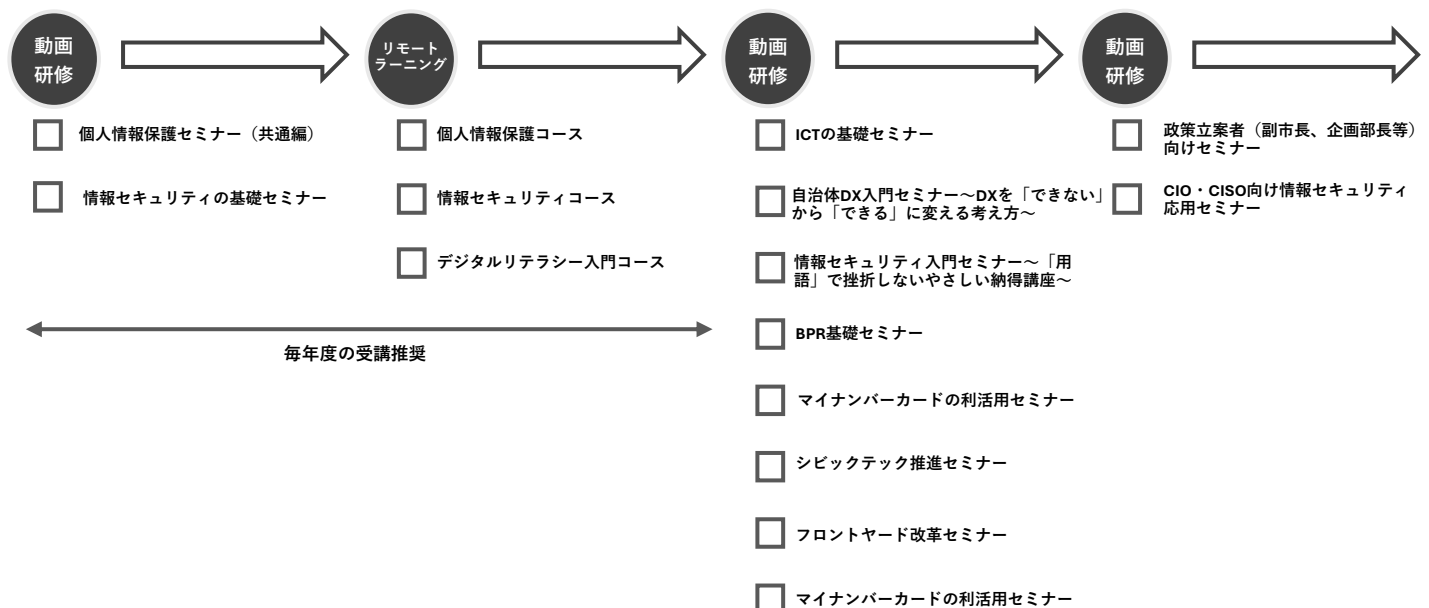
特定業務（窓口業務）担当者



動画研修

リモートラーニング

政策立案者



ライブ研修

動画研修

リモートラーニング

DX推進担当者

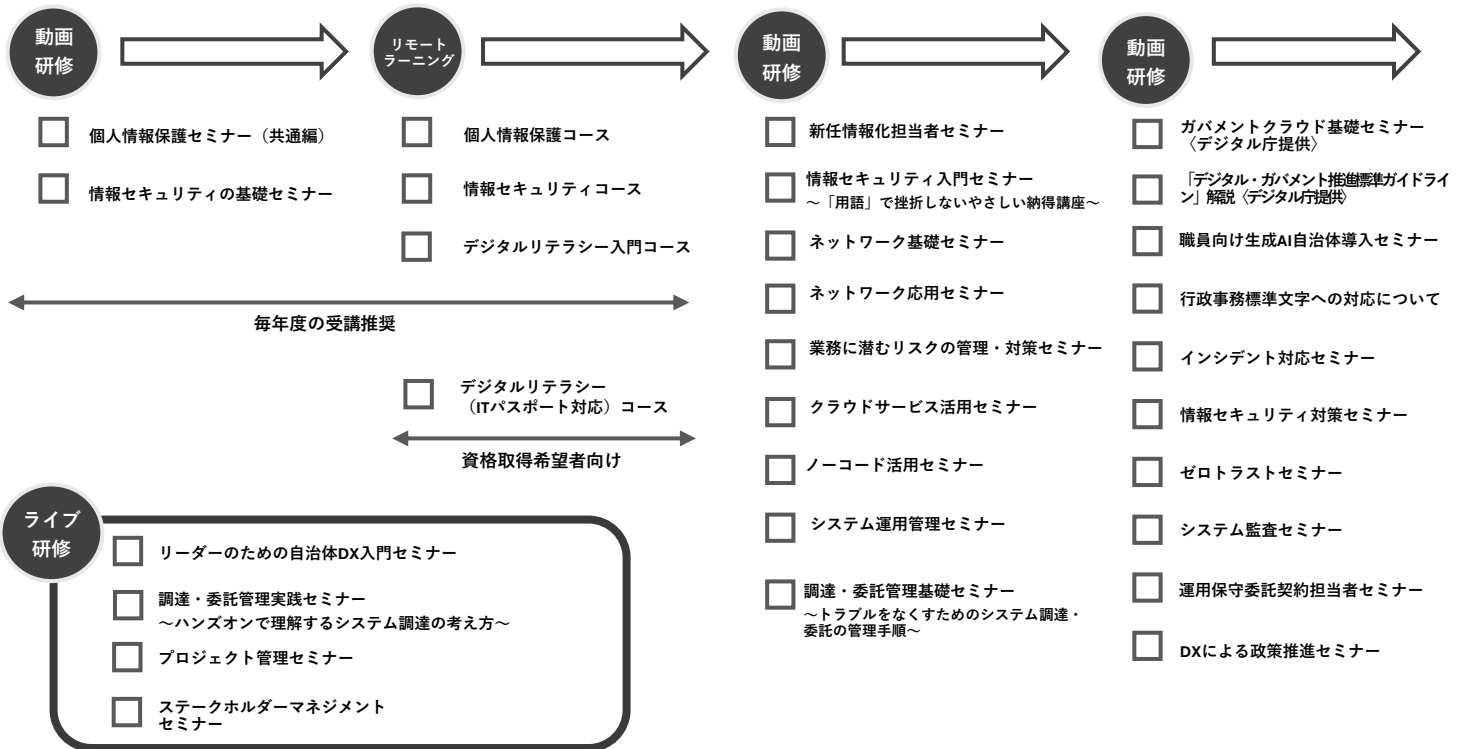


ライブ研修

動画研修

リモートラーニング

情報システム担当者

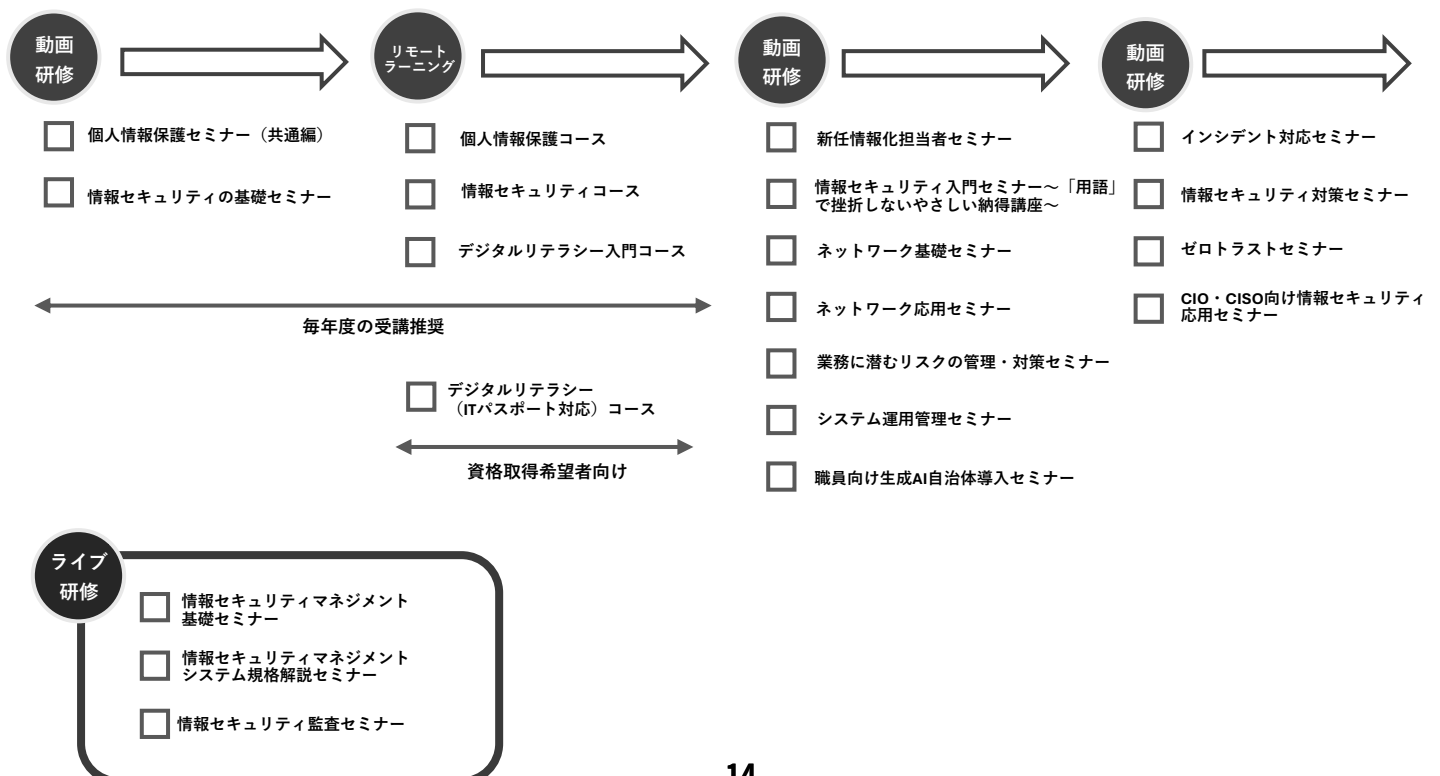


情報セキュリティ担当者

ライブ研修

動画研修

リモートラーニング



研修受講に係る個人情報の取扱いについて

地方公共団体情報システム機構では、動画研修及びライブ研修並びにリモートラーニングの受講（以下、「研修受講」といいます。）に係る個人情報の重要性を認識し、その保護の徹底を図るため、以下の事項に基づき、個人情報の取扱いをします。

1 研修受講に係る個人情報の定義

研修受講に係る個人情報（以下、「個人情報」といいます。）とは、研修受講でお預かりした次の情報をいいます。

- ・ 受講者の団体名、部課局名、氏名、役職名、電話番号、e-mail アドレス及び受講するセミナー又はコースの名称
- ・ 連絡先担当者の団体名、部課局名、氏名、役職名、連絡先所在地、電話番号及び e-mail アドレス
- ・ 受講者の肖像（動画等の画像、音声）

2 個人情報の利用目的

お預かりした個人情報は、各種連絡、名簿の作成及び修了証の発行、問合せ対応、セミナー教材、アンケート集計による効果測定等、当機構の研修の運営業務に利用し、その他の目的では利用しません。

3 個人情報を御登録いただけない場合の制限

個人情報の一部又は全てを御登録いただけない場合は、研修受講ができないことがあります。

4 個人情報の管理

お預かりした個人情報は、適切な管理を行うとともに、漏洩、滅失又はき損の危険に対して、適切かつ合理的な安全対策を講じるものとします。

5 個人情報の委託

お預かりした個人情報は、研修受講及びアンケート集計による効果測定のために委託先に提供する場合があります。委託する際は、業務委託先との間で、個人情報の保護を義務付けるための契約を締結するとともに、委託した個人情報の管理について、必要かつ適切な監督を行います。

6 個人情報の開示等

お預かりした個人情報の開示、内容訂正、追加、削除、利用の停止、消去又は第三者への提供の停止等（以下、「開示等」といいます。）については、次のとおり取扱います。

- ・ 受講した年度末日までは、受講者又は連絡先担当者からの申出により、お預かりした個人情報の開示等の対応をします。なお、削除、利用の停止又は消去の場合には、研修受講に付帯するサービスを継続できない場合がありますので、あらかじめ御了承ください。
- ・ 上記期間を経過した場合におきましても、ライブ研修に係る個人情報に限り、年度末日から数えて 1 年間は、開示についてのみ対応させていただきます。
- ・ 個人情報の開示等を希望される場合は、電話で問合せ先まで御連絡ください。なお、開示等を行う場合は、御本人であることが確認できる書類（マイナンバーカード、パスポート、運転免許証等）の写しの提供をお願いする場合があります。

7 本件に関する責任者

地方公共団体情報システム機構 最高統括リスク管理責任者

8 本件に関する問合せ先

教育研修部 電話：03-5214-8006

e-mail：kyouzai@j-lis.go.jp



ラ イ ブ 研 修 開 催 要 領

ライブ研修の開催

地方公共団体情報システム機構（以下「J-LIS」という。）が開催する各セミナーの研修概要、講師名、対象者、日程等はセミナーごとに本冊子に掲載しています。

- 1 セミナーの日程等に変更が生じた場合は、受講者及び団体管理者に e-mail で御連絡します。
また、J-LIS ホームページ (<https://www.j-lis.go.jp/>)、J-LIS メールマガジンでも別途御案内します。
- 2 天災等やむを得ない事情により、セミナーを予定どおり開催することができない場合、中止することがありますので、あらかじめ御了承ください。
その場合、中止の旨を事前に受講者及び団体管理者に e-mail で御連絡します。

受講料

- 1 一般利用団体（一般事業負担金を負担している地方公共団体等をいう、以下同じ。）は、無料で受講できます。
- 2 一般利用団体以外の地方公共団体の 1 人当たりの受講料は、次のとおりです。

	1 日間	2 日間
受講料	20,900 円	41,800 円

（消費税及び地方消費税を含む。）

一般利用団体以外の地方公共団体は、有料のセミナーとなります。あらかじめ各セミナー内容を御確認の上、受講する場合は申込後に、教育研修部（etd@j-lis.go.jp）まで御連絡ください。研修受講後に請求書を郵送しますので、請求書に記載された指定口座に振り込みをお願いします。

抽 選 受 付 期 間 一 覧 表

●申込開始時間 10:00

●申込締切時間 15:00

受講申込 開始日	抽選申込 締切日	セミナー名	セミナー 開催日
4月1日 (水)	—	*セミナー申込画面操作【テスト用】（申込みのみ可）	—
4月13日 (月)	4月20日 (月)	BPR 実践セミナー I	5月21日～22日
		情報セキュリティマネジメント基礎セミナー I	6月4日～5日
		プロジェクト管理セミナー I	6月11日～12日
		情報セキュリティ監査セミナー I	6月18日～19日
		データ利活用実践セミナー I	7月2日～3日
		BPR 実践セミナー II（2回目）	7月9日～10日
		情報セキュリティマネジメント基礎セミナー II（2回目）	7月23日～24日
		情報セキュリティ監査セミナー II（2回目）	7月30日～31日
6月8日 (月)	6月15日 (月)	リーダーのための自治体 DX 入門セミナー	8月6日～7日
		ステークホルダーマネジメントセミナー	8月20日～21日
		情報化研修企画セミナー	8月27日～28日
		DX 人材育成研修実施のための“講師力” 向上セミナー （入門から実践まで）	9月10日～11日
		情報セキュリティマネジメントシステム規格解説セミナー	9月18日
		プロジェクト管理セミナー II（2回目）	10月1日～2日
		データ利活用実践セミナー II（2回目）	10月15日～16日
		調達・委託管理実践セミナー ～ハンズオンで理解するシステム調達の考え方～	11月5日～6日

＜抽選の注意事項＞

- 申込締切後、速やかに抽選し、結果を e-mail で通知します。
- 複数回開催するセミナーは、コード（開催日）ごとに抽選を行います。
- 抽選申込締切後も申込みを受け付けます。**
抽選申込締切後に定員に達していないセミナーについては、申込時点で受講決定となります。
また、定員に達している場合にはキャンセル待ちの申込みを受け付けます。

*申込みの操作を実際に体験できるよう、実際の画面で操作テストできるセミナーデータがあります。受講申込画面で「セミナー申込画面操作【テスト用】」を選択し、実際に申込みのテストをしてください。

なお、このテスト用のセミナーデータについては、あくまで研修申込画面操作のテストであり、実際の研修の申込みはできませんので御注意ください。

ライブ研修について

令和8年度から研修申込受付システムが新しくなります。申込方法や手続きの流れが昨年度とは異なりますので、申込方法等を確認のうえ御受講ください。

●ライブ研修の申込み【団体管理者による作業】

下図の作業詳細は22～23ページを御参照ください。

1. 申込			2. 抽選		
団体管理者申込開始			→	抽選申込開始 →	抽選申込締切 → 抽選結果通知
作業詳細	1-① 団体管理者 アカウント申込	1-② 受講者 アカウント作成	1-③ セミナー登録 及び抽選申込	2-① 抽選結果と 申込状況	2-② 変更 及びキャンセル
メール送信			ア	イ,ウ,エ	オ,カ
使用システム	▲	▲	▲	▲	▲

●ライブ研修受講の流れ【受講者による作業】

下図の作業詳細は24～25ページを御参照ください。

3. 受講前				4. 開催日	5. 受講後			
→				→	→			
開始29日前 → 開始14日前 → 開始7日前					修了7日後 → 60日以上経過後			
作業詳細	3-① 受講準備	3-② 事前 アンケート回答	3-③ 通信テスト 実施の案内	3-④ 研修資料等 の案内	4-① セミナー 受講	5-① 受講後 アンケート回答	5-② 修了証 ダウンロード	5-③ 一定期間後 アンケート回答
メール送信		キ	ク	ケ			コ	サ
使用システム	▲	▲	△	▲	△	▲	▲	▲

使用システム

▲研修申込受付システム

△Web会議システム（webex等）

送信メールの内容

ア	抽選申込受付メール	・・・	抽選の申込みを受付けた際に送信されるメール
イ	抽選結果通知メール	・・・	抽選の結果を通知するメール
ウ	受講決定メール	・・・	抽選後、定員に空きがあり、申込みを受付けた際に送信されるメール
エ	キャンセル待ち受付メール	・・・	抽選後、定員に空きがなく、キャンセル待ちを受付けた際に送信されるメール
オ	キャンセル受付メール	・・・	申込みやキャンセル待ちのキャンセルを受付けた際に送信されるメール
カ	受講者変更完了メール	・・・	受講予定の受講者から別の受講者へ変更を受付けた際に送信されるメール
キ	事前アンケート案内メール	・・・	事前アンケートを案内するメール
ク	通信テスト案内メール	・・・	通信テストの日程等を案内するメール
ケ	7日前メール	・・・	ライブ研修の受講方法の詳細を案内するメール
コ	修了通知メール	・・・	修了証が発行できる方へ修了を通知するメール
サ	アンケート回答依頼メール	・・・	一定期間後アンケートの回答を依頼するメール

※ケ・サ以外は団体管理者及び受講者へ送付されます。ケ・サは受講者のみに送付されます。

ラ イ ブ 研 修 の 申 込 み

1. 申込み ※21 ページの図[作業詳細]について説明しています。

1-① 団体管理者アカウントの申込み【団体管理者による作業】

新システムでの運用に伴い、利用を希望する全ての団体において受講者の管理を行う団体管理者アカウントの申込み手続きが必要です。団体管理者アカウントは各団体に1名のみ登録いただけます。※動画研修及びリモートラーニング研修の申込みに使用する URL 及び団体管理者アカウントとは異なりますので御留意ください。

(1) 個人情報の取扱い

利用を希望する団体は、「研修受講に係る個人情報の取扱いについて（15 ページ）」をお読みいただき、同意のうえでお申込みください。

(2) 団体管理者アカウント申込み

研修申込受付システムのログイン画面 (<https://kensyu.j-lis.go.jp>) の「団体管理者の申込みはこちら」からお申込みください。

なお、団体管理者アカウントの申込受付開始は令和8年4月1日（水）10時からです。

(3) アカウントの払い出しと御連絡

申込みから翌営業日までに、団体管理者 ID をメールで通知します。申込み後に自動返信メールを申込みメールアドレス宛にお送りしますが、30 分経過しても届かない場合は、メールアドレスの入力誤り等の可能性があるため、問合せ先まで御連絡ください。

(4) 初回ログインに伴うパスワードの発行

申込みの際にアクセスした (2) の URL から、「※初めて使う方はこちら」をクリックしてパスワード発行を行ってください。仮パスワードをメールで通知します。

(5) 研修申込受付システムへのログイン

通知された団体管理者 ID 及びパスワードにて、研修申込受付システムにログインできるようにします。

1-② 受講者アカウントの作成【団体管理者による作業】

研修申込受付システムにログイン後、画面右上のマニュアルを参考に、受講者登録を進めてください。

- ・ 団体名、氏名、所属等の記入事項は、全て正確に御記入ください。特に、メールアドレス、電話番号はお間違えのないよう御確認ください。
- ・ 正確な情報の記入がなく連絡が取れない場合は、受講決定された後でもキャンセル処理をしますので御了承ください。

1-③ セミナー登録【団体管理者による作業】

各研修の申込開始日から開催初日の 8 日前まで申込みいただけます。

(1) 抽選期間中の申込み

抽選受付期間は「抽選受付期間一覧表」（20 ページ）を御参照ください。抽選受付期間中の申込みは、1 団体 1 名までを基本とします。

(2) 抽選期間終了後の申込み

セミナー開催初日の 30 日前までは 1 団体 1 名までの申込み制限となりますが、セミナー開催初日の 29 日前からは、申込み人数の制限を撤廃します。定員に達していないセミナーは受講決定となり受講決定メールを送信します。定員に達しているセミナーは、キャンセル待ち受付メールを送信します。

2. 抽選

2-① 抽選結果と申込状況

- ・ 抽選受付終了日に抽選を行い、抽選結果をメールにて通知します。当選した場合は「受講決定」、抽選が外れた場合は「キャンセル待ち」となります。キャンセル待ちの繰り上がる順番は抽選申込みの先着順とします。
- ・ キャンセルが発生しキャンセル待ちから受講決定となった場合には、受講決定メールを団体管理者及び受講者のメールアドレスに送信します。

申込状況はシステム上から確認することも可能です。申込画面に表示される申込状況は、次の状態を表しています。

表示	状態
申込中	抽選の申込みを受付けました。抽選待ちです。
取消	抽選前に申込みが取消されました。
受講決定	抽選後、受講が決定しました。
キャンセル	抽選後に申込みが取消されました。
キャンセル待ち	キャンセル待ちの申込みを受付けました。キャンセルが発生次第、申込順に自動配信メールで御連絡します。

2-② 変更及びキャンセル【団体管理者による作業】

(1) 開催初日の 8 日前までの手続

セミナー受講申込み受付開始日からセミナー開催初日の 8 日前までの間は、研修申込受付システムから手続をお願いします。システム以外からの手続は受付けておりません。

研修申込受付システムにログイン後、画面右上のマニュアルを参考に受講者の変更又はキャンセルの手続をお願いします。

(2) 開催初日の 7 日前からの手続

セミナー開催初日 7 日前から開催初日までの間は、研修申込受付システムから受講者変更又はキャンセルの手続はできません。

やむを得ず、受講者の変更又はキャンセルする場合は、速やかに教育研修部 (etd@j-lis.go.jp) に変更後及び変更前の受講者情報又はキャンセルする受講者情報をメールで御連絡ください。

※当日キャンセルする場合は、教育研修部まで電話及びメールで御連絡ください。

セミナーを欠席する場合、必ずキャンセルの手続が必要です。
この手続によりキャンセル待ちの方が繰り上がり、受講できることとなりますので、
セミナーに出席できないことが判明した時点で、速やかにキャンセルの手続をお願いします。

ラ イ ブ 研 修 受 講 の 流 れ

3. 受講前 ※21 ページの図[作業詳細]について説明しています。

3-① 受講準備【受講者による作業】

セミナー中に発言することやグループ演習として他の受講者に解答用紙を共有することがあります。そのため、セミナー開催日にはインターネット環境のほか以下を御準備ください。

- ・ PC 端末、PC 用マイク、PC 用カメラ、エクセル等の表計算ソフト
- ・ 発言可能なスペース（会議室等）

3-② 事前アンケートの回答【受講者による作業】

セミナー開始日 29 日前に事前アンケートの回答に関するメールを、団体管理者及び受講者のメールアドレスに送付します。受講者の方は研修申込受付システムにログインいただき、アンケートに御回答ください。セミナー講師が事前に確認したい内容等を記載していますので、必ずセミナー開始日 14 日前までに回答をお願いします。

なお、受講者アカウント等のログインに必要な情報はメールに記載いたしますので、内容を御確認ください。

3-③ 通信テスト実施の案内【受講者による作業】

セミナー開始日 14 日前に通信テストに関するメールを、団体管理者及び受講者のメールアドレスに送付します。記載内容を確認したうえで、通信テストに参加してください。

通信テストは案内メールに記載してある時間帯に実施します。参加は任意ですが、ライブ研修に参加したことがない場合には参加をお願いします。なお、実施日に参加できない場合で、通信テストを希望する場合は問合せ先まで御連絡ください。

3-④ 研修資料等の案内【受講者による作業】

セミナー開始日 7 日前にセミナー開催に関するメールを、受講者のメールアドレスに送付します。資料のダウンロード、当日の Web 会議システムへのログインパスワード等を確認する方法が記載されておりますので、必ず御確認ください。

キャンセルする場合は、速やかに御連絡をお願いします。

4. 開催日

4-① セミナー受講【受講者による作業】

- ・当日はセミナー開始5分前までに、指定した受講方法で入室をお願いします。また、事前にキャンセルの御連絡をいただいていない場合、団体管理者又は受講者に電話で出欠の確認をします。
- ・セミナー中は講師の指示がない限り、マイク及びカメラをオフにしてください。またグループ演習を行うセミナーでは、演習時にはマイク及びカメラをオンにしてください。グループ演習に係るグループ分けは当日事務局からお知らせします。
- ・受講に当たり、講師の許可を得ずに講義内容を撮影、録音する行為は禁止します。また、研修教材の無断使用は著作権侵害に当たりますので、適切に取り扱ってください。

5. 受講後

5-① 受講後アンケートの回答【受講者による作業】

セミナー受講後は研修申込受付システムにログインいただき、アンケートに御回答ください。ログインに使用する ID、パスワードは事前アンケートを回答したものと同一です。

5-② 修了証ダウンロード【受講者及び団体管理者による作業】

発行の要件を満たした方を対象に受講者名入りの修了証を PDF で発行いただけます。

発行対象者：研修を受講し、離席時間が研修期間中を通して3時間以内かつ研修受講後のアンケートに回答された方

発行方法：研修申込受付システムへログイン後「研修検索・申込」から「対象研修名」を選択し「修了証」をクリックしますと PDF データがダウンロードされます。なお、研修終了日の7日後から発行可能です。

5-③ 一定期間後のアンケート【受講者による作業】

修了から一定期間経過後（約60日以上経過後）に「一定期間後アンケート」のお願いを受講者のメールアドレスに送付しますので、御協力のほどよろしくお願いいたします。

受講者の方は各アンケートを回答いただいた際と同様に研修申込受付システムにログインいただき、アンケートに御回答ください。

問 合 せ 先

【研修内容、研修の申込みや受講について】

地方公共団体情報システム機構教育研修部 e-mail : etd@j-lis.go.jp

BPR実践セミナー

講 師 名 中央区 企画部 副参事（デジタル推進・特命担当） 佐藤 淳 氏

研 修 概 要 自治体DXの推進に必要となる、業務効率の向上や業務の標準化に加えて、環境やルールなどに潜在するリスクの洗い出し、ヒューマンエラーが起こりにくい業務プロセスの構築等、実効性のある業務プロセスの見直しについて、演習を通して修得するものです。

対 象 者 DX推進担当者
情報政策部門の方、業務改善やBPRの業務に携わる方

研 修 形 態 ライブ研修
(ライブ研修の受講者は録画について同意いただいたものとします。全ての回のライブ研修終了後、ライブ研修の録画を動画研修として公開予定です。)

研 修 期 間

コード	セミナー期間	定員（人）
L101	R8. 5. 21（木） ～ R8. 5. 22（金）	40
L102	R8. 7. 9（木） ～ R8. 7. 10（金）	40

受 講 料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 41,800円／人（税込）

申込開始日 令和8年4月13日（月）10：00～

（注）開催初日30日前までの申込みは、1団体1名を基本とします。

開催初日29日前からは、申込みの人数に1団体ごとの制限はありません。

受講準備 本セミナーは**動画研修「BPR基礎セミナー」**の実践編です。
受講前までに動画研修の受講をお勧めします。

研 修 内 容（予定）

9:55		10:00	12:00	13:30	16:00
1 日 目	オリエンテーション	1. 自治体DX推進計画の影響 【演習】 2. 仕事のこなし方について 【演習】	休 憩	3. 地方公共団体におけるデジタル活用の意味とBPR 【演習】 4. BPRの基本 【演習】	
10:00		12:00	13:30	16:00	16:05
2 日 目	5. 自治体でのデジタルツールを活用したBPR事例 【演習】	休 憩	6. BPRの具体的な取り組み方法 【演習】		閉 講 挨 拶

備 考 複数人に分かれてのグループ演習を行います。
他の受講者とのマイク及びカメラを利用した双方向のやり取りがあります。
エクセル等表計算ソフトが使えるPCで御参加ください。

情報セキュリティマネジメント基礎セミナー

講 師 名 特定非営利活動法人 日本セキュリティ監査協会 幹事 小室 武晴 氏

研 修 概 要 情報システムを安全かつ適切に運用・管理するため、情報資産の管理やリスク対応、技術的対策および運用管理対策の留意点について、演習を通して修得するものです。

対 象 者 情報セキュリティ担当者
情報管理主管部門の方で情報セキュリティの基礎知識を持つ方

研 修 形 態 ライブ研修
(ライブ研修の受講者は録画について同意いただいたものとします。全ての回のライブ研修終了後、ライブ研修の録画を動画研修として公開予定です。)

研修期間

コード	セミナー期間	定員 (人)
L111	R8. 6. 4 (木) ～ R8. 6. 5 (金)	40
L112	R8. 7. 23 (木) ～ R8. 7. 24 (金)	40

受 講 料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 41,800円／人 (税込)

申込開始日 令和8年4月13日 (月) 10 : 00～

(注) 開催初日30日前までの申込みは、1 団体 1 名を基本とします。

開催初日29日前からは、申込みの人数に 1 団体ごとの制限はありません。

研 修 内 容 (予定)

	9:55	10:00	12:00	13:30	16:00
1 日 目	オリエンテーション	1. 情報セキュリティマネジメント ・ 最近の情報セキュリティ ・ こんなことにも要注意 ・ 情報セキュリティとは ・ 職員の意識向上	休 憩	2. ISMS基礎 3. 具体的な情報セキュリティ対策 ・ 物理的、技術的、人的・運用的対策	
2 日 目	10:00	4. 情報セキュリティ管理とリスクアセスメント ・ 資産価値、脅威、ぜい弱性 ・ リスクアセスメント手法 【演習】 ・ やってみよう：リスクアセスメント	12:00 休 憩	13:30 5. 情報漏えい事故に学ぶ ・ インシデント対応 【演習】 ・ 考えてみよう：再発防止策	16:00 閉 講 挨 拶

備 考 複数人に分かれてのグループ演習を行います。
他の受講者とのマイク及びカメラを利用した双方向のやり取りがあります。
エクセル等表計算ソフトが使えるPCで御参加ください。

プロジェクト管理セミナー

講 師 名 公共システム政策研究所 代表 立石 亨 氏

研 修 概 要 システム構築やシステム更改に向けたプロジェクトを円滑に進めるため、プロジェクト計画の策定や進捗管理などプロジェクト管理の考え方や具体的な手法について、演習を通して修得するものです。

対 象 者 DX推進担当者、情報システム担当者
情報システムの導入に携わる方（経験年数目安：3年～5年程度）

研 修 形 態 ライブ研修
（ライブ研修の受講者は録画について同意いただいたものとします。全ての回のライブ研修終了後、ライブ研修の録画を動画研修として公開予定です。）

研 修 期 間

コード	セミナー期間	定員（人）
L121	R8. 6. 11（木） ～ R8. 6. 12（金）	40
L122	R8. 10. 1（木） ～ R8. 10. 2（金）	40

受 講 料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 41,800円／人（税込）

申込開始日 L121 令和8年4月13日（月）10:00～

L122 令和8年6月 8日（月）10:00～

（注）開催初日30日前までの申込みは、1団体1名を基本とします。

開催初日29日前からは、申込みの人数に1団体ごとの制限はありません。

研 修 内 容（予定）

9:55		10:00	12:00	13:30	16:00
1 日 目	オリエンテーション	1. プロジェクト管理の基礎 【小演習】	休 憩	2. 時間の計画と管理 3. コストの計画と管理 【演習・発表】	
10:00		12:00	13:30	16:00	16:05
2 日 目	4. 品質の計画と管理 5. 体制・コミュニケーションの計画と管理	休 憩	【演習・グループ討議】 6. 課題・リスクの計画と管理 7. まとめ	閉 講 挨拶	

備 考 複数人に分かれてのグループ演習を行います。
他の受講者とのマイク及びカメラを利用した双方向のやり取りがあります。
エクセル等表計算ソフトが使えるPCで御参加ください。

情報セキュリティ監査セミナー

講 師 名 株式会社バリューアップジャパン コンサルタント 藤井 智己 氏

研 修 概 要 情報セキュリティ監査を実施する必要性や目的、概要を理解し、情報セキュリティ監査基準等の諸制度を把握するとともに、その体制及び演習を通じて手順の留意点について修得するものです。

対 象 者 情報セキュリティ担当者
情報セキュリティ監査を担当する方

研 修 形 態 ライブ研修

研 修 期 間

コード	セミナー期間	定員（人）
L131	R8. 6. 18（木） ～ R8. 6. 19（金）	40
L132	R8. 7. 30（木） ～ R8. 7. 31（金）	40

受 講 料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 41,800円／人（税込）

申込開始日 令和8年4月13日（月）10:00～

（注）開催初日30日前までの申込みは、1団体1名を基本とします。

開催初日29日前からは、申込みの人数に1団体ごとの制限はありません。

研 修 内 容（予定）

9:55		10:00	12:00	13:30	16:00
1 日 目	オリエンテーション	1. 情報セキュリティの基礎 【個人演習】 2. 情報セキュリティの必要性 【個人演習】 3. リスクマネジメントについて 4. JIS Q 27001について 【個人演習】 5. JIS Q 19011の概要	休憩	6. 情報セキュリティ監査の概要 7. 役割分担及び監査計画の作成 8. 被監査組織の準備 9. 監査人としての文書調査 【グループ演習】	
10:00			12:00	13:30	16:00
2 日 目	10. 監査チェックリストの作成 【グループ演習】 11. 監査の実施について 12. 監査コミュニケーションについて		休憩	13. 監査チェックリスト整理/分析 & 監査報告書の作成 【グループ演習】 14. 監査報告会 【グループ演習】 15. フォローアップ	閉講挨拶
16:05					16:05

備 考 複数人に分かれてのグループ演習を行います。
他の受講者とのマイク及びカメラを利用した双方向のやり取りがあります。
エクセル等表計算ソフトが使えるPCで御参加ください。

データ利活用実践セミナー

講 師 名 株式会社ローカルメディアラボ 代表取締役 牛島 清豪 氏

研 修 概 要 様々な施策を効率的かつ効果的に実施していくためには、エビデンスに基づいたデータ思考が必要です。本セミナーでは、課題の設定からデータ収集、分析、政策立案といったEBPM（Evidence Based Policy Making）の流れを学びます。
また、その過程で生成AIの有効な使いどころとその手法についてもハンズオン形式で学ぶものです。

対 象 者 一般職員、DX推進担当者
データの利活用を検討している方

研 修 形 態 ライブ研修
（ライブ研修の受講者は録画について同意いただいたものとします。全ての回のライブ研修終了後、ライブ研修の録画を動画研修として公開予定です。）

研 修 期 間

コード	セミナー期間	定員 (人)
L141	R8. 7. 2 (木) ～ R8. 7. 3 (金)	40
L142	R8. 10. 15 (木) ～ R8. 10. 16 (金)	40

受 講 料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 41,800円／人（税込）

申込開始日 L141 令和8年4月13日（月）10:00～
L142 令和8年6月 8日（月）10:00～

（注）開催初日30日前までの申込みは、1団体1名を基本とします。
開催初日29日前からは、申込みの人数に1団体ごとの制限はありません。

受講準備 ・本セミナーは**動画研修「データ利活用入門セミナー」**の実践編です。
受講前までに動画研修の受講をお勧めします。
・本セミナーでは、Googleドキュメント、Googleスライド、RESASなどのオープンデータツールを使用します。
また、特段サービスの指定はございませんが、各自治体で使用可能な生成AIツールを活用していただく場面がございます。**使用できる端末、アクセス可能な環境の御準備**をお願いいたします。

研 修 内 容 （予定）

	9:55	10:00	12:00	13:30	16:00
1 日 目	オリ エン テー ション 開 講 授 け	1. データに基づく政策立案 2. 問題・目標・課題の設定 【演習】 ※生成AI活用	休 憩	3. 仮説の設定と検証 【演習】 4. データ収集 【演習】	
2 日 目		5. データ分析 ※生成AI活用 【演習】	休 憩	6. 政策立案 【演習】 7. 成果共有、評価	閉 講 授 け

備考 複数人に分かれてのグループ演習を行います。
他の受講者とのマイク及びカメラを利用した双方向のやり取りがあります。
エクセル等表計算ソフトが使えるPCで御参加ください。

リーダーのための自治体DX入門セミナー

講 師 名 有限会社D's Link CEO 狩野 英司 氏

研 修 概 要 所属部署や組織のDX推進リーダー、プロジェクトリーダーとして自治体DXを推進するために必要な視点や考え方を理解し、中核的人材育成に求められる知識やスキルを修得するものです。演習時間では、ワークシートを用いて実践的な課題解決手法を身に付けます。

対 象 者 DX推進担当者、情報システム担当者
DX推進に携わるリーダーの方
(経験年数目安：3年～5年程度)

研 修 形 態 ライブ研修
(ライブ研修の受講者は録画について同意いただいたものとします。全ての回のライブ研修終了後、ライブ研修の録画を動画研修として公開予定です。)

研 修 期 間

コード	セミナー期間	定員 (人)
L151	R8. 8. 6 (木) ～ R8. 8. 7 (金)	40

受 講 料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 41,800円／人 (税込)

申込開始日 令和8年6月8日 (月) 10:00～

(注) 開催初日30日前までの申込みは、1団体1名を基本とします。
開催初日29日前からは、申込みの人数に1団体ごとの制限はありません。

研 修 内 容 (予定)

9:55		10:00	12:00	13:30	16:00
1 日 目	オリエンテーション 開講挨拶	1. 自治体にとってのDX 2. 業務改革 3. DX推進に向けた課題の探索・特定及び解決策の導出① 【演習】	休 憩	4. デザイン思考 5. DX推進に向けた課題の探索・特定及び解決策の導出② 【演習】	
10:00		12:00	13:30	16:00	16:05
2 日 目	6. デジタル技術と課題解決 7. DX推進に向けた課題の探索・特定及び解決策の導出③ 【演習】 8. 生成AIの活用	休 憩	9. DX推進に向けた課題の探索・特定及び解決策の導出④ 【演習】 10. DXに向けた人材育成	閉 講 挨 拶	

備 考 複数人に分かれてのグループ演習を行います。
他の受講者とのマイク及びカメラを利用した双方向のやり取りがあります。
エクセル等表計算ソフトが使えるPCで御参加ください。

ステークホルダーマネジメントセミナー

講 師 名 公共システム政策研究所 代表 立石 亨 氏

研 修 概 要 業務改革やシステム企画の現場において、関係者同士の意見の対立を解消し、合意形成を得るために必要な調整力について、活用できる知識及び実施作業などを講義と演習を通して修得するものです。

対 象 者 DX推進担当者、情報システム担当者
情報管理主管部門の管理者の方又はチームリーダーの方（経験年数目安：2年～3年程度）

研 修 形 態 ライブ研修
(ライブ研修の受講者は録画について同意いただいたものとします。
全ての回のライブ研修終了後、ライブ研修の録画を動画研修として公開予定です。)

研 修 期 間

コード	セミナー期間	定員（人）
L161	R8. 8. 20（木） ～ R8. 8. 21（金）	40

受 講 料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 41,800円／人（税込）

申込開始日 令和8年6月8日（月）10:00～

（注）開催初日30日前までの申込みは、1団体1名を基本とします。

開催初日29日前からは、申込みの人数に1団体ごとの制限はありません。

研 修 内 容（予定）

9:55		10:00	12:00	13:30	16:00
1 日 目	オリエンテーション	1. 先人はどのように考えてきたか ～PMBOKに耳を傾ける	休 憩	2. グループ討議説明・討議・討議発表 【演習】	
10:00		12:00	13:30	16:00	16:05
2 日 目	3. 調整と説得の考え方、方法論 4. 多人数による意思決定 5. リーダーシップ ～ひととはいつ、どう化けるべきなのか 6. ネゴシエーション	休 憩	7. グループ討議説明・討議・討議発表 【演習】 8. 調整と説得を超えて 9. 終わりにあたって	閉 講 挨 拶	

備 考 複数人に分かれてのグループ演習を行います。
他の受講者とのマイク及びカメラを利用した双方向のやり取りがあります。
エクセル等表計算ソフトが使えるPCで御参加ください。

情報化研修企画セミナー

講 師 名 株式会社アイティ・アシスト 代表取締役社長 佐塚 彰夫 氏

研 修 概 要 自治体DX推進を担う人材の育成を目的とした情報化研修の企画、運営に必要な事項について修得するものです。演習では、実際に研修を実施する際に必要とされるカリキュラムの考案、研修アンケート案の作成等を行い、より有意義な研修を実施するための知識を修得します。

対 象 者 DX推進担当者
情報化研修の企画・運営に携わる方

研 修 形 態 ライブ研修

研 修 期 間

コード	セミナー期間	定員 (人)
L171	R8. 8. 27 (木) ～ R8. 8. 28 (金)	40

受 講 料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 41,800円／人（税込）

申込開始日 令和8年6月8日（月）10：00～

（注）開催初日30日前までの申込みは、1団体1名を基本とします。

開催初日29日前からは、申込みの人数に1団体ごとの制限はありません。

研 修 内 容 （予定）

9:55		10:00	12:00	13:30	16:00
1 日 目	オリエンテーション	1. DX人材育成 ・DXとは ・DX人材とは 【演習】DX人材育成の問題点	休 憩	2. 研修の目的と役割 ・人材育成と研修 ・情報化研修の種類 【演習】どんな研修が良さそうか	
10:00		12:00	13:30	16:00	16:05
2 日 目	3. 情報化研修企画の立案 ・研修企画の作成 ・「何のために」研修を行うのか ・「何をする」研修なのか 【演習】研修企画の作成 【演習】研修ロードマップの作成 【演習】研修カリキュラムを考える	休 憩	4. 情報化研修の実施 ・「どのように」研修を準備して実施するか ・「どうなる」と良いのかを評価する ・「どうだったか」「これからどうする」企画と研修を振り返る 【演習】募集方法と選定方法を考える 【演習】効果測定の方法を考える 【演習】振り返りの方法を考える 【演習】研修企画書を完成させる	閉 講 挨 拶	

備 考 複数人に分かれてのグループ演習を行います。
他の受講者とのマイク及びカメラを利用した双方向のやり取りがあります。
Microsoft PowerPointが使えるPCで御参加ください。

DX人材育成研修実施のための“講師力”向上セミナー（入門から実践まで）

講 師 名 株式会社アイティ・アシスト 代表取締役社長 佐塚 彰夫 氏

研 修 概 要 本セミナーでは、団体内におけるDX推進・情報化研修を担う講師担当者に求められる知識及び指導技法を修得します。研修設計、教材構成、進行、質疑応答等の基本を整理したうえで、当機構提供教材または受講者が担当予定の教材を活用した講師のロールプレイを行い、実践的に指導技法を身につけます。
※本セミナーは令和7年度に「情報化研修講師実践セミナー」の名称で実施していたものです。

対 象 者 DX推進担当者
情報化研修の講師を担当する方

研 修 形 態 ライブ研修

研 修 期 間

コード	セミナー期間	定員（人）
L181	R8.9.10（木） ～ R8.9.11（金）	40

受 講 料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 41,800円／人（税込）

申込開始日 令和8年6月8日（月）10：00～

（注）開催初日30日前までの申込みは、1団体1名を基本とします。

開催初日29日前からは、申込みの人数に1団体ごとの制限はありません。

研 修 内 容（予定）

	9:55	10:00	12:00	13:30	16:00
1 日 目	オリエンテーション	1. 良い研修を実践するために ・研修講師とは ・研修講師を担当するときに知っておきたいこと ・講師に役立つビジネスコミュニケーションのポイント 【演習】良い研修とは 【演習】研修講師の役割を考える	休 憩	2. はじめての研修準備 ・誰のために、何がゴールかを決める ・研修プログラムを組み立てる ・説明するストーリーを考える ・効果的な演習を作る ・教材（スライド）を作る/直す 【演習】受講者を知る 【演習】研修ゴールを明確にする 【演習】研修プログラムを組み立てる 【演習】効果的な演習を考えよう 【演習】教材を作成（修正）する	
2 日 目	10:00	3. 受講者満足度の高い研修の実践方法 ・受講者は何に満足するのか ・わかりやすい話し方/振る舞い方 ・集合研修の進め方 ・オンライン研修の進め方 【演習】ホールパートホールで説明 4. 研修実施上の問題点と解決策 ・こんなときどうする？	12:00	13:30	16:00 16:05
			休 憩	5. 研修講師実践体験 【演習】講師を体験してみよう	閉 講 挨拶

備 考 複数人に分かれてのグループ演習を行います。
他の受講者とのマイク及びカメラを利用した双方向のやり取りがあります。
Microsoft PowerPointが使えるPCで御参加ください。

情報セキュリティマネジメントシステム規格解説セミナー

講 師 名 特定非営利活動法人 日本セキュリティ監査協会 幹事 小室 武晴 氏

研 修 概 要 標的型攻撃やランサムウェアなどによる被害・影響が多発している中、これらの脅威に対して、適切な情報セキュリティマネジメントの設計・実装・運用を行い、網羅的な情報セキュリティを確保することが重要です。そのために定められた情報セキュリティマネジメントシステム規格であるJIS Q 27001（ISMS規格）の内容を修得するものです。

対 象 者 情報セキュリティ担当者
情報管理主管部門の方で情報セキュリティの基礎知識を持つ方

研 修 形 態 ライブ研修

研修期間

コード	セミナー期間	定員（人）
L191	R8.9.18（金）	40

受 講 料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 20,900円／人（税込）

申込開始日 令和8年6月8日（月）10：00～

（注）開催初日30日前までの申込みは、1団体1名を基本とします。

開催初日29日前からは、申込みの人数に1団体ごとの制限はありません。

受 講 準 備 本セミナーはISMSの規格（JIS Q 27001）に基づき実施します。
事前にISMSの規格に関する書籍をお手元に御用意いただくか、以下のサイトに御登録の上、資料を閲覧できる環境にて御参加ください。
日本産業標準調査会（<https://www.jisc.go.jp/jis-act/reading.html>）
※無料の会員登録をすることで、Webにて規格の閲覧が可能です。

研 修 内 容（予定）

9:55	10:00	12:00	13:30	16:00	16:05
オリエンテーション	1. ISMSの解説① ・ ISMSとは ・ JIS Q 27000ファミリー ・ ISMS規格の本文	休 憩	2. ISMSの解説② ・ ISMS規格の管理策 ・ ISMS認証取得 3. 想定リスクとISMS管理策 【演習】		閉講挨拶

備 考 個人演習を行います。
講師や他の受講者とのマイク及びカメラを利用した双方向のやり取りがあります。
エクセル等表計算ソフトが使えるPCで御参加ください。

調達・委託管理実践セミナー ～ハンズオンで理解するシステム調達の考え方～

講 師 名 エムズ情政研究所 代表 森山 武 氏

研 修 概 要 自治体の情報システムとしてパッケージシステムを導入する際、実際のニーズとの相違点を明確にするFIT&GAP分析のスキルが求められています。本セミナーではグループ演習を通じて、機能要件を実際に考え、ベンダとの調整をシミュレーションすることで考え方や観点を修得するセミナーです。

対 象 者 DX推進担当者、情報システム担当者
情報システムの調達・委託に携わる方

研 修 形 態 ライブ研修

研修期間

コード	セミナー期間	定員（人）
L201	R8. 11. 5（木） ～ R8. 11. 6（金）	40

受 講 料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 41,800円／人（税込）

申込開始日 令和8年6月8日（月）10：00～

（注）開催初日30日前までの申込みは、1団体1名を基本とします。

開催初日29日前からは、申込みの人数に1団体ごとの制限はありません。

受 講 準 備 本セミナーは**動画研修「調達・委託管理基礎セミナー～トラブルをなくすためのシステム調達・委託の管理手順～」**の実践編です。
受講前までに動画研修の受講をお勧めします。

研 修 内 容（予定）

	9:55	10:00	12:00	13:30	16:00
1 日 目	オリエンテーション	1. FIT&GAP分析の必要性 2. 演習ガイダンス、課題説明	休 憩	3. グループ討議【演習】	
2 日 目	10:00	4. グループ発表【演習】 5. 講評、模範解答及び解説	12:00 休 憩	13:30 6. 機能要件の解説	16:00 閉 講 挨拶 16:05

備 考 複数人に分かれてのグループ演習を行います。
他の受講者とのマイク及びカメラを利用した双方向のやり取りがあります。
エクセル等表計算ソフトが使えるPCで御参加ください。

動 画 研 修
及び
リモートラーニングによる
デジタル人材育成のための基礎研修

開 催 要 領

動画研修とリモートラーニング研修の違い

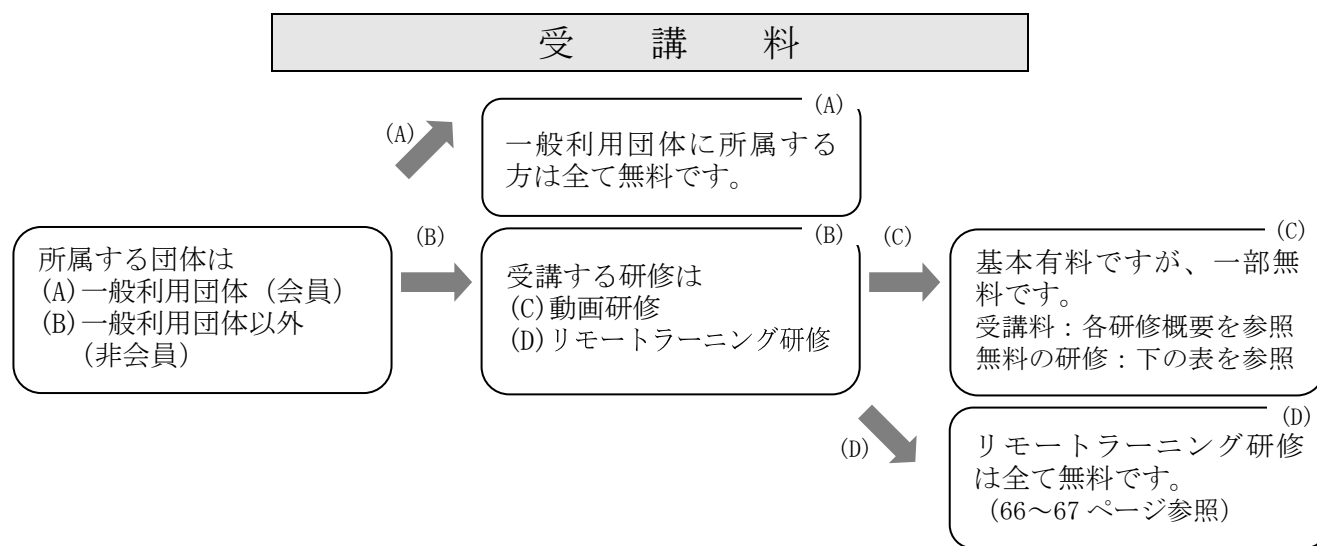
J-LIS が提供する動画研修及びリモートラーニング研修は同じシステムを用いて受講いただけます。各研修の主な特色は以下のとおりです。

動画研修

音声付きの動画で、講師の話を聞く研修です。字幕の付いた動画もあるため、受講状況に応じて御活用ください。一般利用団体の加入状況に応じて有料となる研修がございます。

リモートラーニング研修

音声のない静止画を受講者自身が読み進める形式です。教材（PDF）のダウンロードも可能です。一般利用団体の加入関係なく受講料無料です。



(C) のうち、有料の研修を受講する方は、申込み後に教育研修部（elfaq@j-lis.go.jp）まで御連絡ください。申込み確認後に請求書を郵送します。

地方公共団体職員であれば、無料で受講いただける動画研修	
セミナー名	ページ
・個人情報保護セミナー（共通編）	42
・個人情報保護セミナー（取扱担当者編）	
・個人情報保護セミナー（保護管理者、監査責任者等編）	43
・マイナンバー利用事務・関係事務担当者のための個人情報保護セミナー	
防災分野における個人情報の取扱いについて	44
ICT の基礎セミナー	44
情報セキュリティ入門セミナー～「用語」で挫折しないやさしい納得講座～	45
行政事務標準文字への対応について	45
・住民基本台帳ネットワークシステム等のセキュリティ対策（一般職員編）	46
・住民基本台帳ネットワークシステム等のセキュリティ対策（管理者編）	
統合端末の機能と利活用方法について	47
住民基本台帳ネットワークシステムにおける情報提供機能の利活用	47
クラウド型被災者支援システム操作研修	48
自治体 DX 入門セミナー ～DX を「できない」から「できる」に変える考え方～	48
DX 実現に向けた LGWAN-ASP の活用について	52
ガバメントクラウド基礎セミナー	56
情報連携の仕組みと利活用方法について	56
コンビニ交付を支えている機能の応用と導入例	59
「デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン」解説	64
CIO・CISO 向け情報セキュリティ応用セミナー【新規】	65

動画研修及び リモートラーニング研修申込み

全体の流れ



1 団体管理者アカウントの申込み

各団体において受講者の管理を行う団体管理者のアカウントは団体ごとに1名登録いただけます。なお、団体内の部署ごとの管理者（以下、グループ管理者という。）の登録は制限がないため、適宜アカウントを作成ください。※ライブ研修の申込みに使用する URL 及び団体管理者アカウントとは異なりますので御留意ください。

（1）令和7年度までに団体管理者アカウントを発行済の団体

令和8年度用団体管理者IDへの切替えを行い、4月17日（金）までに、既存の団体管理者メールアドレス宛にJ-LISからID等を御連絡します。団体管理者の登録情報のみ引き継いで利用できますが、受講者、グループ管理者情報（ログイン用パスワード、氏名等）については、新たに登録する必要があります。

（2）初めて団体管理者アカウントを発行する団体（新規申請団体）

① 個人情報の取扱い

利用を希望する団体は、「研修受講に係る個人情報の取扱いについて（15ページ）」をお読みいただき、同意のうえでお申込みください。

② 団体管理者アカウント申込み

学習管理システムのログイン画面（<https://learning.j-lis.go.jp>）の「団体管理者の申込みはこちら」からお申込みください。

【団体管理者アカウント申込受付期間】

令和8年4月20日（月）10時～令和9年2月19日（金）17時

③ アカウントの払い出しと御連絡

申込みから翌営業日までに、団体管理者IDをメールで通知します。なお、申込み後に自動返信メールを申込みメールアドレス宛にお送りしますが、30分経過しても届かない場合は、メールアドレスの入力誤り等の可能性があるため、問合せ先まで御連絡ください。

④ 初回ログインに伴うパスワードの発行

申込みの際にアクセスした②のURLから、「※初めて使う方はこちら」をクリックしてパスワード発行を行ってください。仮パスワードをメールで通知します。

⑤ 学習管理システムへのログイン

通知された団体管理者ID及びパスワードにて、学習管理システムにログインできるようになります。

2 一般受講者アカウントの作成

団体管理者及びグループ管理者によってアカウント発行が可能です。学習管理システムにログイン後、画面右上のマニュアルを参考に、受講者登録を進めてください。

3 研修の申込み

申込みは団体管理者のほか、グループ管理者によって一括登録することが可能です。また、受講者本人による申込みも可能となっています。

【各研修の申込及び受講期間】

各研修の申込（受講）開始日～令和9年2月26日（金）17時

4 受講

受講者の方には団体管理者及びグループ管理者からメールや口頭にてID等が知らされるため、学習管理システムのログイン画面（<https://learning.j-lis.go.jp>）からログインして受講ください。

5 受講者管理（任意）

団体管理者及びグループ管理者は管轄の受講者において受講状況の確認やメールの一括送信、アンケートの抽出が可能です。必要に応じて御活用ください。

受講に当たって

1 セミナー公開スケジュール

J-LIS ホームページ（<https://www.j-lis.go.jp/dougaannai/>）に掲載しております、セミナー公開スケジュールを御覧ください。

※スケジュールについては変更になる場合があります。あらかじめ御了承ください。

2 申込定員

各セミナーの申込定員は設けておりませんが、サーバやネットワークの負荷軽減のため、不要なアカウントは登録しない又は削除するよう御協力をお願いします。

3 修了証

研修終了時のアンケートに回答された方を対象に修了証が発行できます。システムから発行してください。

4 受講に必要な環境

OS：Windows11以上

インターネットブラウザ：Chromium版Microsoft Edge 最新版、Firefox 最新版、

Google Chrome 最新版を推奨及びサポート対象とします。

※上記のサポート期限が切れた端末からのアクセスは、受講サポートの対象外となります。

問合せ先

【システムの操作方法（ログイン方法含む） 4月20日（月）10時から】

ヘルプデスク e-mail：j-lis-kensyujimukyoku@insource.co.jp

TEL：03-6902-0202（9:00～17:00 土休日を除く）

【研修内容について】

地方公共団体情報システム機構教育研修部 e-mail：elfaq@j-lis.go.jp

個人情報保護セミナー（共通編）（共催）

講 師 名 個人情報保護委員会

研 修 概 要 個人情報の保護に関する法令やその経緯、安全管理措置とその事例及び漏えい等報告の種類や仕方等の基本的な事項について学びます。
受講対象者は、個人情報保護法について初めて学ぶ職員や基礎から学び直したい職員を想定しています。各課室において実際に個人情報を取り扱う「取扱担当者」については、本講座に加え、「取扱担当者編」を併せて受講してください。各課室における個人情報の取扱いを監督する管理職及び庁内における個人情報の取扱いを監督する監査責任者については、本セミナーに加え、「保護管理者・監査責任者等編」を併せて受講してください。
※本セミナーは令和7年度からの継続公開です。

対 象 者 全地方公共団体職員
個人情報に係る取扱担当者、保護管理者（保護管理者業務を分担する保護担当者を含む）、監査責任者等

研 修 形 態 動画研修

コ ー ド V201

受 講 料 無料

申 込 開 始 日 令和8年4月20日（月）10:00～

公 開 開 始 日 令和8年4月27日（月）10:00～

研 修 内 容（予定）

標準学習時間：約1時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

1. 個人情報保護法の用語や基礎、一元化の経緯等
2. 事例で学ぶ安全管理措置
3. 漏えい等報告義務の内容とその方法
4. 個人情報保護委員会ウェブサイトの紹介

個人情報保護セミナー（取扱担当者編）（共催）

講 師 名 個人情報保護委員会

研 修 概 要 個人情報に係る取扱担当者として必要な個人情報の利用や提供、個人情報ファイル簿の作成や公表及び開示請求対応等に関する事項のほか、実地調査における指摘のポイントや最近の漏えい等事案に関する事項について学びます。
受講対象者は、各課室において実際に個人情報を取り扱う「取扱担当者」を対象としています。個人情報保護法についての基本的事項を学びたい方は、個人情報の保護に関する共通的な事項をまとめた「共通編」を併せて受講してください。
※本セミナーは令和7年度からの継続公開です。

対 象 者 一般職員、特定業務（窓口業務）担当者
特定個人情報等を取扱う事務に従事する方

研 修 形 態 動画研修

コ ー ド V202

受 講 料 無料

申 込 開 始 日 令和8年4月20日（月）10:00～

公 開 開 始 日 令和8年4月27日（月）10:00～

研 修 内 容（予定）

標準学習時間：約2時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

- | | |
|--|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 保有個人情報の利用、第三者提供 2. 個人情報ファイル簿作成、公表 3. 開示請求等対応 4. 行政機関等匿名加工情報の取扱い 5. 個人情報保護委員会による実地調査における指摘ポイント | <ol style="list-style-type: none"> 6. 最近の漏えい等事案の紹介 |
|--|---|

個人情報保護セミナー（保護管理者、監査責任者等編）（共催）

講 師 名 個人情報保護委員会

研 修 概 要 個人情報に係る保護管理者・監査責任者等として必要な役割や内部監査等に関する事項のほか、実地調査における指摘のポイントや最近の漏えい等事案に関する事項について学びます。
受講対象者は、各課室における個人情報の取扱いを監督する管理職及び庁内における個人情報の取扱いを監督する監査責任者を想定しています。個人情報保護法についての基本的事項を学びたい方は、個人情報の保護に関する共通的な事項をまとめた「共通編」を併せて受講してください。
※本セミナーは令和7年度からの継続公開です。

対 象 者 特定業務（窓口業務）担当者
個人情報に係る保護管理者（保護管理者業務を分担する保護担当者を含む）、監査責任者等

研 修 形 態 動画研修

コ ー ド V203

受 講 料 無料

申 込 開 始 日 令和8年4月20日（月）10:00～

公 開 開 始 日 令和8年4月27日（月）10:00～

研 修 内 容（予定）

標準学習時間：約1時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

1. 保護管理者・監査責任者の役割
2. 地方公共団体における内部監査のポイント
3. 個人情報保護委員会による実地調査における指摘ポイント
4. 最近の漏えい等事案の紹介

マイナンバー利用事務・関係事務担当者のための個人情報保護セミナー（共催）

講 師 名 個人情報保護委員会

研 修 概 要 特定個人情報の適切な取扱いのため、法令・ガイドライン等の必要な基本事項について学習し、特定個人情報の保護に関する意識を高めます。また、特定個人情報の適切な管理のため、情報システムの管理、運用及びセキュリティ対策に関して必要な知識を修得するものです。

対 象 者 一般職員、特定業務（窓口業務）担当者
特定個人情報・死者の個人番号を取扱う事務に従事する方

研 修 形 態 動画研修

コ ー ド V204

受 講 料 無料

申 込 開 始 日 令和8年4月20日（月）10:00～

公 開 開 始 日 令和8年4月27日（月）10:00～

研 修 内 容（予定）

標準学習時間：約1時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

- | | |
|-----------------------|--------------------|
| 1. マイナンバー法と個人情報保護法の比較 | 6. 情報セキュリティの考え方 |
| 2. 個人情報保護委員会の役割 | 7. 漏えい等事案と報告が必要な場合 |
| 3. 特定個人情報の適切な取扱いのポイント | 8. 事例紹介 |
| 4. 個人番号利用事務と個人番号関係事務 | |
| 5. 保護責任者の役割 | |

防災分野における個人情報の取扱いについて

講 師 名 内閣府政策統括官（防災担当）

研 修 概 要 地方公共団体等が、災害対応や平時の災害準備において個人情報の取扱いに疑義が生じることが無いように、令和5年3月に「防災分野における個人情報の取扱いに関する指針」が作成されました。本セミナーでは、本指針の基礎的な考え方を具体的な事例を通じて修得するものです。
※本セミナーは令和7年度からの継続公開です。

対 象 者 一般職員
防災業務を担当する方

研 修 形 態 動画研修

コ ー ド V205

受 講 料 無料

申 込 開 始 日 令和8年4月20日（月）10:00～

公 開 開 始 日 令和8年4月27日（月）10:00～

研 修 内 容（予定）

標準学習時間：約1時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

1. 防災分野における個人情報の取扱いに関する指針の概要について
2. 事例6（応急仮設住宅の入居者への生活支援・見守り・心のケア支援等）
3. 事例8（安否不明者の氏名等の公表）
4. 事例12（災害時における避難行動要支援者の名簿情報及び個別避難計画情報の提供）
事例13（平常時における避難行動要支援者の名簿情報及び個別避難計画情報の事前提供）
5. 自治体に期待すること
よくある質問とその回答

ICTの基礎セミナー

講 師 名 CoCo Consulting株式会社 戸塚 芳之 氏

研 修 概 要 ICTリテラシーを組織全体で向上させるため、地方公共団体の一般職員が知っておくべきLGWANやマイナンバー利用事務等、自治体特有の業務環境に応じたICTの基礎について学び、理解を深めるものです。

対 象 者 一般職員、特定業務（窓口業務）担当者、政策立案者

研 修 形 態 動画研修

コ ー ド V206

受 講 料 無料

申 込 開 始 日 令和8年4月20日（月）10:00～

公 開 開 始 日 令和8年4月27日（月）10:00～

研 修 内 容（予定）

標準学習時間：約1時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

1. なぜ今、自治体職員にICTと「変革マインド」が必要なのか
2. コンピュータとシステム ～業務を支える基盤～
3. ネットワークとセキュリティ～自治体のPCの状態～
4. クラウドと標準化 ～「合わせる」ことへの意識変革～
5. 生成AI ～最強のアシスタント～
6. 全庁を変革に導く「調整役」

情報セキュリティ入門セミナー～「用語」で挫折しないやさしい納得講座～

講 師 名	磐梯町「旅する」副町長兼最高デジタル・最高AI責任者(CDO・CAIO) 菅原 直敏 氏
研 修 概 要	全国の自治体でDX化が進む今、初任担当者や職員に必要なのは用語の暗記ではなく「納得感」です。本セミナーでは、情報セキュリティに関する知識を極限まで噛み砕き、情報セキュリティ対策を実践する際の心構えについて、理解を深めるものです。初任者や情報セキュリティに苦手意識を持っている方向けの、一番ハードルの低い入門編となる内容です。講師の希望により寄付講座になります。 ※本セミナーは令和7年度に「CIO・CISO・情報セキュリティ責任者向けセミナー～みんなに安心情報セキュリティ入門～」の名称で実施していたものです。
対 象 者	全地方公共団体職員 情報セキュリティの基礎知識を修得したい方 (入門編ですので、苦手意識を持っている方にこそお勧めです)
研 修 形 態	動画研修
コ ー ド	V207
受 講 料	無料
申 込 開 始 日	令和8年4月20日(月) 10:00～
公 開 開 始 日	令和8年4月27日(月) 10:00～
研 修 内 容 (予定)	

標準学習時間：約1～2時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

1. 情報セキュリティとは何か～個人情報の安全とは～
2. 情報セキュリティ対策が重要な理由～情報セキュリティ担当者の役割
3. 情報セキュリティ対策の実践～最低限押さえておきたいポイント

行政事務標準文字への対応について

講 師 名	デジタル庁 デジタル社会共通機能グループ データ標準化・品質向上班
研 修 概 要	本セミナーは、地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化のうち、文字の標準化において必要な知識や注意すべき事項等を理解・修得するものです。
対 象 者	特定業務（窓口業務）担当者、情報システム担当者 標準化の推進に携わる方
研 修 形 態	動画研修
コ ー ド	V208
受 講 料	無料
申 込 開 始 日	令和8年4月20日(月) 10:00～
公 開 開 始 日	令和8年4月27日(月) 10:00～
研 修 内 容 (予定)	

標準学習時間：約30分～1時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

1. 文字の標準化の概要と影響
2. 地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化における文字要件
3. 文字の標準化の背景と進め方
4. 【参考】関係法令、デジタル庁提供資料の概要

住民基本台帳ネットワークシステム等のセキュリティ対策（一般職員編）

講 師 名	地方公共団体情報システム機構 住民基本台帳ネットワークシステム全国センター 運用部
研 修 概 要	主に住基ネット担当部署において窓口業務を実施する職員の方向けの、住基ネット等で求められているセキュリティ対策のうち、各職員に注意していただきたい事項を中心にまとめた短時間で受講可能な研修です。セキュリティ研修未実施の場合、是非御活用ください。 (本セミナー受講後は、各団体の住基ネット関連の規程、要領・手順書等にある具体的な対策内容もあわせて御確認ください。)
対 象 者	特定業務（窓口業務）担当者 住基ネット担当部署の窓口業務を実施する一般職員の方
研 修 形 態	動画研修
コ ー ド	V209
受 講 料	無料
申 込 開 始 日	令和8年4月20日（月）10:00～
公 開 開 始 日	令和8年4月27日（月）10:00～
研 修 内 容（予定）	

標準学習時間：約25分（動画視聴スピードにより個人差があります。）

住民基本台帳ネットワークシステム等のセキュリティ対策

住民基本台帳ネットワークシステム等のセキュリティ対策（管理者編）

講 師 名	地方公共団体情報システム機構 住民基本台帳ネットワークシステム全国センター 運用部
研 修 概 要	住基ネット等で求められているセキュリティ対策を進める上での概要、位置づけ、要点等について把握することを目的とした短時間の研修です。管理者向けセキュリティ研修の1つとして、是非御活用ください。
対 象 者	特定業務（窓口業務）担当者 住基ネット担当部署の管理者、リーダーの方
研 修 形 態	動画研修
コ ー ド	V210
受 講 料	無料
申 込 開 始 日	令和8年4月20日（月）10:00～
公 開 開 始 日	令和8年4月27日（月）10:00～
研 修 内 容（予定）	

標準学習時間：約40分（動画視聴スピードにより個人差があります。）

住民基本台帳ネットワークシステム等のセキュリティ対策

統合端末の機能と利活用方法について

講 師 名	地方公共団体情報システム機構 住民基本台帳ネットワークシステム全国センター 運用部
研 修 概 要	マイナンバーカードの交付をはじめとする統合端末操作を中心に、業務で御利用いただくための基礎的事項について学習するものです。
対 象 者	特定業務（窓口業務）担当者 住民サービス主管課でマイナンバーカード及び住基ネット操作業務を担当する方
研 修 形 態	動画研修
コ ー ド	V211
受 講 料	無料
申 込 開 始 日	令和8年4月20日（月）10:00～
公 開 開 始 日	令和8年4月27日（月）10:00～
研 修 内 容（予定）	

標準学習時間：約2時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

1. 個人番号カード交付事務
2. 特例転入事務
3. 券面事項更新
4. 電子証明書の更新

住民基本台帳ネットワークシステムにおける情報提供機能の利活用

講 師 名	地方公共団体情報システム機構 住民基本台帳ネットワークシステム全国センター システム部
研 修 概 要	住民基本台帳ネットワークシステムにおける情報提供機能について、機能概要及び具体的な利用シーンの説明をすることで理解を深めるものです。
対 象 者	特定業務（窓口業務）担当者 住基ネットの情報提供機能を利用する業務に従事する方
研 修 形 態	動画研修
コ ー ド	V212
受 講 料	無料
申 込 開 始 日	令和8年4月20日（月）10:00～
公 開 開 始 日	令和8年4月27日（月）10:00～
研 修 内 容（予定）	

標準学習時間：約1～2時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

- | | |
|--|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 本人確認情報提供機能 <ul style="list-style-type: none"> ・ 本人確認情報提供機能の概要 ・ 具体的な利用シーン ・ 国、県、市町村における利用件数実績 | <ol style="list-style-type: none"> 2. 附票本人確認情報提供機能 <ul style="list-style-type: none"> ・ 附票本人確認情報提供機能の概要 ・ 具体的な利用シーン 3. 最近の機能変更点 <ul style="list-style-type: none"> ・ 氏名の振り仮名記載に係る対応 ・ 具体的な利用シーン |
|--|---|

クラウド型被災者支援システム操作研修

講 師 名	地方公共団体情報システム機構 ICTイノベーションセンター 研究開発部
研 修 概 要	クラウド型被災者支援システムの操作手順をまとめたセミナーです。業務の空き時間等の短時間でも履修できますので、業務の合間など平時における操作訓練等に是非御活用ください。なお、本セミナーはクラウド型被災者支援システムを導入している団体を対象としており、制度の解説ではなく操作方法に重点を置いた内容となっております。あらかじめ御承知おきください。 ※本セミナーは令和7年度に個別で公開したセミナーを取りまとめたものです。
対 象 者	被災者支援業務や防災業務を担当する一般職員の方、リーダーの方 特定業務担当者
研 修 形 態	動画研修
コ ー ド	V213
受 講 料	無料
申 込 開 始 日	令和8年4月20日（月）10:00～
公 開 開 始 日	令和8年4月27日（月）10:00～
研 修 内 容（予定）	標準学習時間：約1時間半（動画視聴スピードにより個人差があります。） ・罹災証明書 申請から交付までの操作手順 ・避難所入退管理アプリの操作手順 ・避難行動要支援者名簿に関する業務の操作手順 ・個別避難計画に関する業務の操作手順

自治体DX入門セミナー ～DXを「できない」から「できる」に変える考え方～

講 師 名	磐梯町「旅する」副町長兼最高デジタル・最高AI責任者(CDO・CAIO) 菅原 直敏 氏
研 修 概 要	本セミナーは技術ではなく考え方に重点を置き、総務省「自治体DX全体手順書」における組織の機運醸成から体制整備までに対応した内容を初級者向けに解説します。自治体DXに多様な推進方法がある中、全国のあらゆる規模の自治体で指導をしてきた講師の実践例を交えたセミナーです。単なるIT化ではないDXの本質と働き方の再デザインについての考え方を修得します。講師の希望により寄付講座になります。
対 象 者	一般職員、特定業務（窓口業務）担当者、政策立案者 （入門編ですので、苦手意識を持っている方にこそお勧めです） （「働き方の再デザイン」については、公務員の働き方を変革(DX)したい方にお勧めです）
研 修 形 態	動画研修
コ ー ド	V214
受 講 料	無料
申 込 開 始 日	令和8年5月18日（月）10:00～
公 開 開 始 日	令和8年5月25日（月）10:00～
研 修 内 容（予定）	標準学習時間：約3時間（動画視聴スピードにより個人差があります。） 1. 自治体DXとは何か？ 2. 自治体DXが必要とされる理由 3. 自治体DXの実践例 4. 要件定義とは何か？～何をしたら良いかがわからない～ 5. 要件定義が必要とされる理由 6. 要件定義の実践例 7. 外部人材とは何か？～外部人材が確保できない～ 8. 外部人材が必要とされる理由 9. 外部人材活用の実践例 10. 働き方の再デザインとは何か？～なぜ休めない～ 11. 働き方の再デザインが必要とされる理由 12. 働き方の再デザインと実践例及び総括

新任情報化担当者セミナー

講 師 名	中央区 企画部 副参事（デジタル推進・特命担当） 佐藤 淳 氏
研 修 概 要	情報システムに関する基礎知識から自治体DXの実現における政府の施策及び動向、地方公共団体における情報システムの活用や情報セキュリティ対策などを理解し、自治体DX推進担当者、情報システム担当者及び情報セキュリティ担当者に必要な基礎的知識を修得するものです。
対 象 者	DX推進担当者、情報システム担当者、情報セキュリティ担当者 情報管理主管部門に初めて配属された方、各部門の情報化・DX推進を担当する方
研 修 形 態	動画研修
コ ー ド	V215
受 講 料	一般利用団体 無料 一般利用団体以外の地方公共団体 20,900円／人（税込）
申 込 開 始 日	令和8年5月18日（月）10:00～
公 開 開 始 日	令和8年5月25日（月）10:00～
研 修 内 容（予定）	

標準学習時間：約3～4時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

- | | |
|--------------------------|----------------------|
| 1. 情報部門の位置付けと情報システムの基礎知識 | 6. 行政のデジタル活用について |
| 2. 国のデジタル・ガバメントの動向 | 7. 情報システムに係る情報セキュリティ |
| 3. DXについて | 8. クラウド利用時のセキュリティ対策 |
| 4. 自治体DXについて | |
| 5. 地域社会DXについて | |

BPR基礎セミナー

講 師 名	中央区 企画部 副参事（デジタル推進・特命担当） 佐藤 淳 氏
研 修 概 要	自治体DXを推進するにあたり必要な業務プロセスの見直しと再構築のため、業務の見直しの重要性を理解し、BPRの基本的な知識と考え方について修得するものです。
対 象 者	一般職員、特定業務（窓口業務）担当者、政策立案者 情報化の推進に携わる方、業務改善やBPRの業務に携わる方
研 修 形 態	動画研修
コ ー ド	V216
受 講 料	一般利用団体 無料 一般利用団体以外の地方公共団体 20,900円／人（税込）
申 込 開 始 日	令和8年5月18日（月）10:00～
公 開 開 始 日	令和8年5月25日（月）10:00～
研 修 内 容（予定）	

標準学習時間：約2時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

1. 自治体DXとBPR
2. BPRの概要
3. 自治体におけるBPRの事例
4. BPRを進める際に必要な考え方

情報セキュリティの基礎セミナー

講 師 名	総務省地域情報化アドバイザー、元神奈川県藤沢市総務部担当部長 兼 IT推進課長 大高 利夫 氏
研 修 概 要	情報セキュリティの重要性を理解し、基本的な知識を深め、日々新たに生まれる最新の脅威の事例を知ること、個人かつ組織の情報セキュリティに対する意識を高めるものです。
対 象 者	全地方公共団体職員 情報セキュリティの基礎知識を修得したい方
研 修 形 態	動画研修
コ ー ド	V217
受 講 料	一般利用団体 無料 一般利用団体以外の地方公共団体 20,900円／人（税込）
申 込 開 始 日	令和8年5月18日（月）10:00～
公 開 開 始 日	令和8年5月25日（月）10:00～
研 修 内 容（予定）	

標準学習時間：約1時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

1. 情報セキュリティとは
2. 情報セキュリティの脅威
3. 個人が意識すべき人的セキュリティ

自治体職員のための「情報Ⅰ」セミナー

講 師 名	静岡大学 情報学部情報科学科 准教授 遠山 紗矢香 氏
研 修 概 要	自治体DXの推進に当たっては、自治体職員が主体的に実務へ情報技術を活用することが期待されています。本セミナーは2022年度から高等学校の共通必修科目として導入された「情報Ⅰ」の内容を軸として、地方公共団体の一般職員も知っておくべき情報学の基礎を理解し、それを活かして問題を発見・解決する方法について見通しを持つものです。
対 象 者	一般職員、特定業務（窓口業務）担当者 情報に関する基礎知識を修得したい方
研 修 形 態	動画研修
コ ー ド	V218
受 講 料	一般利用団体 無料 一般利用団体以外の地方公共団体 20,900円／人（税込）
申 込 開 始 日	令和8年5月18日（月）10:00～
公 開 開 始 日	令和8年5月25日（月）10:00～
研 修 内 容（予定）	

標準学習時間：約2時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

1. 情報Ⅰの背景
2. 情報社会の問題解決
3. コミュニケーションと情報デザイン
4. プログラミング
5. データの活用
6. 「情報Ⅱ」とDX

データ利活用入門セミナー

講 師 名 株式会社ローカルメディアラボ 代表取締役 牛島 清豪 氏

研 修 概 要 これからの地方公共団体の政策を検討する上で課題解決のために必要なデータ利活用の意義や必要性を知るとともに、保有しているデータを有効に活用し、行政サービスの向上や政策の立案に役立てるための知識を修得します。また、生成AIの普及に伴い、データのあり方も大きく変化している中でどのようにデータを活用して行くべきか学ぶことができます。

対 象 者 一般職員、DX推進担当者
データの利活用を検討している方

研 修 形 態 動画研修

コ ー ド V219

受 講 料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 20,900円／人（税込）

申 込 開 始 日 令和8年6月15日（月）10:00～

公 開 開 始 日 令和8年6月22日（月）10:00～

研 修 内 容（予定）

標準学習時間：約3～4時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

- | | |
|----------------------|-------------------|
| 1. なぜデータ利活用が必要なのか | 7. 活用しやすいデータを作る方法 |
| 2. データ利活用のプロセス | 8. RESASの活用 |
| 3. データの見える化1～グラフ表現～ | 9. BIツールを使ってみよう |
| 4. データの見える化2～GISの活用～ | 10. Excelの小技集 |
| 5. オープンデータの社会的価値 | |
| 6. オープンデータの活用事例 | |

DXによる政策推進セミナー

講 師 名 株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 シニアマネジャー
香川 裕一 氏

研 修 概 要 自治体DXを実現するため、最新の情報化の動向を把握し、指針の策定及び企画立案、プロジェクト管理方法などについて修得するものです。また、事例等を通じて、実際に策定した指針や計画の実現による自治体DX推進の手法とポイントについて修得するものです。

対 象 者 DX推進担当者、情報システム担当者
情報政策部門の方、DXの推進に携わる方、政策立案を担当する方

研 修 形 態 動画研修

コ ー ド V220

受 講 料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 20,900円／人（税込）

申 込 開 始 日 令和8年6月15日（月）10:00～

公 開 開 始 日 令和8年6月22日（月）10:00～

研 修 内 容（予定）

標準学習時間：約4時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

- | | |
|----------------------|--------------------|
| 1. DXとは | 8. 生成AIの活用 |
| 2. DX化に向けて踏まえておくべき事項 | 9. 業務改革の推進 |
| 3. 国のデジタル化政策の動向 | 10. 情報セキュリティ対策 |
| 4. DX化に関連する主な取組事例 | 11. DX人材の育成 |
| 5. DX化手法のトレンド | 12. 情報システム導入のポイント |
| 6. DX政策立案の重要な視点 | 13. デジタル化企画検討の進め方 |
| 7. データの利活用 | 14. 最後に（DX推進のポイント） |

ゼロトラストセミナー

講 師 名 ジーブレイン株式会社 代表取締役社長 小柴 宏記 氏

研 修 概 要 サイバー攻撃の高度化等に伴い、全てのアクセスを疑って常に正当性を確認することや継続的な監視や分析等、対策を組み合わせるリスクを最小限に抑えることに焦点をあてたセキュリティの考え方「ゼロトラスト」が重要視されています。本セミナーではゼロトラストについて理解を深め、知識を学ぶものです。

対 象 者 情報システム担当者、情報セキュリティ担当者

研 修 形 態 動画研修

コ ー ド V221

受 講 料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 20,900円／人（税込）

申 込 開 始 日 令和8年6月15日（月）10:00～

公 開 開 始 日 令和8年6月22日（月）10:00～

研 修 内 容（予定）

標準学習時間：約1～2時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

1. ゼロトラストとは何か
2. ゼロトラストのメリットと課題（副作用）
3. ゼロトラスト導入のロードマップ
4. ゼロトラストの成熟度向上の取組み

DX実現に向けたLGWAN-ASPの活用について

講 師 名 地方公共団体情報システム機構 総合行政ネットワーク全国センター システム部

研 修 概 要 本セミナーでは、自治体DXを進めるうえで欠かせないLGWANおよびLGWAN-ASPの基本的な仕組みを理解し、活用事例を参考に利活用のポイントを学びます。安全な行政ネットワークを活用した業務効率化や住民サービス向上の可能性について、体系的に理解を深めるものです。

対 象 者 DX推進担当者
LGWAN-ASPサービスの活用を検討している方

研 修 形 態 動画研修

コ ー ド V222

受 講 料 無料

申 込 開 始 日 令和8年6月15日（月）10:00～

公 開 開 始 日 令和8年6月22日（月）10:00～

研 修 内 容（予定）

標準学習時間：約30分～1時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

1. DX推進とLGWAN-ASP
2. LGWANの概要
3. LGWAN-ASPの概要
4. LGWAN-ASPのセキュリティ
5. LGWAN-ASPの利用にあたって
6. 団体事例

ノーコード活用セミナー

講 師 名 一般社団法人ノーコード推進協会 代表理事 中山 五輪男 氏

研 修 概 要 少子高齢化に伴う職員数の減少や予算縮小、多様化する市民のニーズへの対応などあらゆる課題に対応するため、ノーコードの仕組みについて理解を深め、実際のアプリ作成のデモンストレーションを視聴することで、現場主導のDX推進に必要となる知識を修得するものです。

対 象 者 DX推進担当者、情報システム担当者

研 修 形 態 動画研修

コ ー ド V223

受 講 料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 20,900円／人（税込）

申 込 開 始 日 令和8年6月15日（月）10:00～

公 開 開 始 日 令和8年6月22日（月）10:00～

研 修 内 容（予定）

標準学習時間：約2時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

1. ノーコードの概要
2. ノーコードツールの活用方法
3. ノーコードツールの導入方法
4. ノーコードツールの紹介
5. 自治体で導入・活用されている事例

業務に潜むリスクの管理・対策セミナー

講 師 名 万記子コミュニケーションズ合同会社 代表 高倉 万記子 氏

研 修 概 要 業務に取り組む中で身近に潜むリスク、そしてそれを防ぐための重要なセキュリティ対策について学び、実際にセキュリティ対策を講じるための知識を修得するセミナーです。
※本セミナーは講師アバターが登場します。アバターは講師の監修のもと作成されたものであり、研修内容の伝達を補助する目的で使用しています。

対 象 者 DX推進担当者、情報システム担当者、情報セキュリティ担当者

研 修 形 態 動画研修

コ ー ド V224

受 講 料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 20,900円／人（税込）

申 込 開 始 日 令和8年7月21日（火）10:00～

公 開 開 始 日 令和8年7月27日（月）10:00～

研 修 内 容（予定）

標準学習時間：約1時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

1. メールの送受信に係る留意点
2. ドメインに潜むリスクと管理のポイント
3. ドメイン以外のなりすましの手口と対策について
4. 偽情報やAIのリスクの現状や対策について
5. 最新のインシデントとその対応

ネットワーク基礎セミナー

講 師 名 ワコズ・コミュニケーション 代表 宮地 わかほ 氏

研 修 概 要 情報システムの構築・運用のために必要なネットワークの基本用語や概念を学び、自身の組織のネットワーク構成の理解や、インシデント発生時の原因切り分けの際に必要な知識を修得します。

対 象 者 DX推進担当者、情報システム担当者、情報セキュリティ担当者
情報システムの構築・運用に携わる方

研 修 形 態 動画研修

コ ー ド V225

受 講 料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 20,900円／人（税込）

申 込 開 始 日 令和8年7月21日（火）10:00～

公 開 開 始 日 令和8年7月27日（月）10:00～

研 修 内 容（予定）

標準学習時間：約2時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

1. ネットワーク概要
2. ネットワークの基礎知識
3. ネットワーク分割とアドレッシング

ネットワーク応用セミナー

講 師 名 ワコズ・コミュニケーション 代表 宮地 わかほ 氏

研 修 概 要 情報システムの構築・運用にあたり、ネットワーク構成におけるセキュリティ対策やトラブルシューティングへの対処方法を修得するものです。

対 象 者 DX推進担当者、情報システム担当者、情報セキュリティ担当者
情報システムの構築・運用に携わる方

研 修 形 態 動画研修

コ ー ド V226

受 講 料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 20,900円／人（税込）

申 込 開 始 日 令和8年7月21日（火）10:00～

公 開 開 始 日 令和8年7月27日（月）10:00～

研 修 内 容（予定）

標準学習時間：約2時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

1. ネットワークのセキュリティ
2. 通信の暗号化と認証
3. 無線LAN
4. ネットワークの可用性向上
5. 仮想化技術
6. ネットワークのトラブルシューティング

システム監査セミナー

講 師 名 NPO 情報システム監査普及機構 元理事長 松井 秀雄 氏

研 修 概 要 システム監査を取り入れて、情報システムが適切に運用・管理されているか継続的に評価する体制を築くことは、安全性を高める上で重要となります。そこで本セミナーでは、システム監査の具体的な流れを知り、必要性や効果を学ぶことでシステム監査の適切な活用を修得します。

対 象 者 DX推進担当者、情報システム担当者
システム監査業務に関わる方

研 修 形 態 動画研修

コ ー ド V227

受 講 料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 20,900円／人（税込）

申 込 開 始 日 令和8年7月21日（火）10:00～

公 開 開 始 日 令和8年7月27日（月）10:00～

研 修 内 容（予定）

標準学習時間：約3時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

- | | |
|---------------------|-------------------------|
| 1. システム監査の目的 | 6. システム監査の報告に係る基準 |
| 2. システム監査基準の改訂と基準一覧 | 7. 改善提案（及び改善計画）のフォローアップ |
| 3. システム監査の属性に係る基準 | 8. システム監査の限界とリスク |
| 4. システム監査の実施手順イメージ | 9. システム監査のトピックス |
| 5. システム監査の実施に係る基準 | |

フロントヤード改革セミナー

講 師 名 総務省 自治行政局 行政経営支援室

研 修 概 要 多様なニーズに対応するためには、デジタルツール等を有効に活用し、住民と行政の接点となる窓口業務を始めとするフロントヤード改革を進めることが求められています。本セミナーは、自治体フロントヤード改革のねらい等を理解し、具体的な事例を通じて行政サービスの向上に役立てるための知識を修得します。

対 象 者 一般職員、特定業務（窓口業務）担当者、政策立案者、DX推進担当者

研 修 形 態 動画研修

コ ー ド V228

受 講 料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 20,900円／人（税込）

申 込 開 始 日 令和8年7月21日（火）10:00～

公 開 開 始 日 令和8年7月27日（月）10:00～

研 修 内 容（予定）

標準学習時間：約2時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

1. フロントヤード改革の概要（総務省 自治行政局 行政経営支援室）
2. 自治体事例

ガバメントクラウド基礎セミナー〈デジタル庁提供〉

講 師 名 デジタル庁

研 修 概 要 クラウドサービスやガバメントクラウドの基礎について学び、理解を深めるとともに、自治体でのガバメントクラウド利用の参考にさせていただくものです。

対 象 者 DX推進担当者、情報システム担当者

研 修 形 態 動画研修

コ ー ド V229

受 講 料 無料

申 込 開 始 日 令和8年7月21日（火）10:00～

公 開 開 始 日 令和8年7月27日（月）10:00～

研 修 内 容（予定）

標準学習時間：約1時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

1. クラウドサービスについて
2. ガバメントクラウドについて
3. ガバメントクラウドの意義について
4. ガバメントクラウドでの運用について

情報連携の仕組みと利活用方法について

講 師 名 地方公共団体情報システム機構 総合行政ネットワーク全国センター 中間サーバー部

研 修 概 要 J-LISでは、マイナンバー制度における情報連携を行う上で必要不可欠な自治体中間サーバー・プラットフォームを運営しています。本セミナーは、情報連携の基本的な仕組みから自治体中間サーバーの役割、そして自治体中間サーバー・プラットフォームの全体像まで体系的に学び、情報連携の仕組みと利活用方法について理解を深めるものです。

対 象 者 特定業務（窓口業務）担当者
社会保障・税制度における情報連携を初めて担当する方

研 修 形 態 動画研修

コ ー ド V230

受 講 料 無料

申 込 開 始 日 令和8年7月21日（火）10:00～

公 開 開 始 日 令和8年7月27日（月）10:00～

研 修 内 容（予定）

標準学習時間：約30分（動画視聴スピードにより個人差があります。）

1. 情報連携の概要及び活用状況
2. 自治体中間サーバー・プラットフォームについて
3. 自治体中間サーバー・ソフトウェアについて

政策立案者（副市長、企画部長等）向けセミナー

講 師 名	・一般社団法人日本デジタルトランスフォーメーション推進協会 代表理事 兼 ナレッジネットワーク株式会社 代表取締役社長 森戸 裕一 氏 ・立命館大学 情報理工学部 教授 上原 哲太郎 氏
研 修 概 要	これからの政策立案には、デジタルの力を味方につけることが欠かせない時代となります。ただし、単にシステムを導入しデジタル化するだけでなく、業務のプロセスそのものを見直し、再構築することが重要です。本セミナーでは、見直しに必要な知識や考え方だけでなく、併せて不可欠となる情報セキュリティ対策の要点や最新動向を学びます。 政策立案者に求められる心構え以外にも、DX推進に必要な知識を包括的に含んでいるため、一般職員にデジタル活用の共通認識を定着させる一助ともなる研修です。
対 象 者	政策立案者、DX推進担当者 地方公共団体の特別職含む政策立案者（副市長、企画部長等） 自治体DXに関する全庁的な政策の企画・立案を担当する方
研 修 形 態	動画研修
コ ー ド	V231
受 講 料	一般利用団体 無料 一般利用団体以外の地方公共団体 20,900円／人（税込）
申 込 開 始 日	令和8年7月21日（火）10:00～
公 開 開 始 日	令和8年7月27日（月）10:00～
研 修 内 容（予定）	標準学習時間：約2時間（動画視聴スピードにより個人差があります。） 1. 自治体DX推進に向けた政策立案者の役割（森戸 裕一 氏） 2. 政策立案者の観点から見る情報セキュリティ対策の必要性（上原 哲太郎 氏）

調達・委託管理基礎セミナー ～トラブルをなくすためのシステム調達・委託の管理手順～

講 師 名	エムズ情政研究所 代表 森山 武 氏
研 修 概 要	自治体の情報システムとしてパッケージシステムを導入する際、実際のニーズとの相違点を明確にするFIT&GAP分析のスキルが求められています。調達時のFIT&GAP分析が適切な費用及び運用・保守に繋がることを学び、契約・運用段階における流れや課題となりやすい点について理解することで、委託管理における要点を修得するセミナーです。
対 象 者	DX推進担当者、情報システム担当者 情報システムの調達・委託に携わる方
研 修 形 態	動画研修
コ ー ド	V232
受 講 料	一般利用団体 無料 一般利用団体以外の地方公共団体 20,900円／人（税込）
申 込 開 始 日	令和8年8月17日（月）10:00～
公 開 開 始 日	令和8年8月24日（月）10:00～
研 修 内 容（予定）	標準学習時間：約5時間（動画視聴スピードにより個人差があります。） 1. 委託管理業務とは 2. システムのライフサイクルと外部委託 3. システム調達事務のプロセス 4. システム調達の計画① 5. システム調達の計画② 6. システム調達の実施① 7. システム調達の実施② 8. 契約時における諸問題 9. 開発・導入における委託管理 10. 運用・保守における委託管理 11. 個人情報保護における委託管理 12. まとめ

クラウドサービス活用セミナー

講 師 名 北九州市 政策局 DX・AI戦略室 DX推進担当係長(技術総括) 高尾 芳彦 氏

研 修 概 要 クラウドサービスを活用し業務の効率化やコストダウンにつなげるため、「クラウド」について理解した後に、クラウド上で展開される様々な「クラウドサービス」について理解を深めるものです。実際の活用事例も交えながら、自治体職員がクラウドサービスを利用する際のメリットやデメリット、導入のポイント等について解説します。

対 象 者 DX推進担当者、情報システム担当者

研 修 形 態 動画研修

コ ー ド V233

受 講 料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 20,900円／人

申 込 開 始 日 令和8年8月17日（月）10:00～

公 開 開 始 日 令和8年8月24日（月）10:00～

研 修 内 容 (予定)

標準学習時間：約2時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

1. クラウドサービスとは
2. 導入のポイント
3. サービス利用における注意点
4. 活用シーンと導入事例

職員向け生成AI自治体導入セミナー

講 師 名 中央区 企画部 副参事（デジタル推進・特命担当） 佐藤 淳 氏

研 修 概 要 様々な場面で活用が広がる生成AIのうち、地方公共団体等の団体の職員が活用するための生成AIについて、導入する際の内部での準備、セキュリティ面での留意点を解説します。また、導入後における庁内での活用・展開方法について理解を深めます。

対 象 者 DX推進担当者、情報システム担当者、情報セキュリティ担当者

研 修 形 態 動画研修

コ ー ド V234

受 講 料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 20,900円／人（税込）

申 込 開 始 日 令和8年8月17日（月）10:00～

公 開 開 始 日 令和8年8月24日（月）10:00～

研 修 内 容 (予定)

標準学習時間：約1時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

1. 自治体でのガイドラインの作成・見直し
2. セキュリティの留意点（リスク管理、データ学習させないオプトアウト設定）
3. 生成AIの導入（業務資料のRAG、LGWAN等セキュアな環境での構築）
4. 庁内展開（庁内へ展開すべき要点、全職員への展開・活用方法、庁内研修）
5. 活用事例の紹介

コンビニ交付を支えている機能の応用と導入例

講 師 名	地方公共団体情報システム機構 ICTイノベーションセンター 研究開発部
研 修 概 要	コンビニ交付サービス（住民票の写しや印鑑登録証明書等の証明書をコンビニエンスストア等の店舗で住民自ら取得できるサービス）を支えるシステムには、自治体基盤クラウドシステム（BCL）やマイナンバーカードへのアプリケーション搭載などがあります。 これらの機能は、自治体業務の効率化や住民サービスの向上にも応用が可能であり、一部の自治体では事業化に向けて取り組まれています。 本セミナーでは、これら事例紹介のほか、各機能の仕組みや導入プロセスの例を御説明いたします。
対 象 者	特定業務（窓口業務）担当者 コンビニ交付、自治体基盤クラウドシステムの導入を検討又は担当の方
研 修 形 態	動画研修
コ ー ド	V235
受 講 料	無料
申 込 開 始 日	令和8年8月17日（月）10:00～
公 開 開 始 日	令和8年8月24日（月）10:00～
研 修 内 容（予定）	

標準学習時間：約1時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

1. コンビニ交付サービスとBCLの仕組み
2. 自治体DXのためのBCLの利活用（電子審査サービス／データ分析基盤サービス）
3. マイナンバーカードの利活用（マイナンバーカードアプリケーション搭載／地方認証プラットフォーム）

マイナンバーカードの利活用セミナー

講 師 名	総務省 大臣官房 デジタル統括アドバイザー 三木 浩平 氏
研 修 概 要	マイナンバーカードの制度・安全性・最新の利活用動向を理解し、自治体や関連団体が住民サービス向上や業務効率化に活かすための知識を深めます。また、全国の先進事例を学び、自団体での導入・改善のヒントを得て、取り組みの参考としていただくものです。
対 象 者	一般職員、特定業務（窓口業務）担当者、政策立案者 マイナンバーカードの利活用等に携わる方
研 修 形 態	動画研修
コ ー ド	V236
受 講 料	一般利用団体 無料 一般利用団体以外の地方公共団体 20,900円／人（税込）
申 込 開 始 日	令和8年8月17日（月）10:00～
公 開 開 始 日	令和8年8月24日（月）10:00～
研 修 内 容（予定）	

標準学習時間：約2時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

1. マイナンバー制度の概要
2. マイナンバー制度の安全対策
3. マイナンバーカードの交付と普及
4. マイナンバーカードの利活用
5. マイナポータルとマイナポイントの利活用

AI・RPA導入セミナー

講 師 名 中央区 企画部 副参事（デジタル推進・特命担当） 佐藤 淳 氏

研 修 概 要 AI・RPAの導入による業務効率化について、AIの基礎的な知識や生成AIとの違いなどを学び、RPA活用によるコストや労働時間の削減につなげるための知識を修得するセミナーです。

対 象 者 DX推進担当者
情報政策部門の方、業務改革に携わる方（経験年数目安：3年～5年程度）

研 修 形 態 動画研修

コ ー ド V237

受 講 料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 20,900円／人（税込）

申 込 開 始 日 令和8年9月14日（月）10:00～

公 開 開 始 日 令和8年9月24日（木）10:00～

研 修 内 容（予定）

標準学習時間：約3時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

1. はじめに
2. AI・RPAの概要
3. 民間でのAI・RPA活用事例
4. AI・RPA活用のポイント

運用・保守委託契約担当者セミナー

講 師 名 弁護士・公認システム監査人 稲垣 隆一 氏

研 修 概 要 情報システムの運用・保守委託契約に関する基本事項を学び、法的リスクのポイントを理解することで、委託契約時に必要な知識を修得するものです。
また、契約書の文案を用いた解説に加え、実務で起こり得るケースや事例について法的観点から説明するため、契約をより深く理解し、実務に活かせる内容となっています。

対 象 者 DX推進担当者、情報システム担当者
情報システムの運用・保守の委託契約に携わる方（経験年数目安：3年～5年程度）

研 修 形 態 動画研修

コ ー ド V238

受 講 料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 20,900円／人（税込）

申 込 開 始 日 令和8年9月14日（月）10:00～

公 開 開 始 日 令和8年9月24日（木）10:00～

研 修 内 容（予定）

標準学習時間：約4時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

- | | |
|-----------------|--------------------------|
| 1. 保守・運用とは | 7. 契約の要素と理解 |
| 2. 委託とは | 8. 請負・準委任契約と調達仕様書・契約書の関係 |
| 3. 調達プロセスの概観 | 9. 調達仕様書・契約書作成のコツ |
| 4. 調達単位の適正化 | 10. 契約と契約書の関係 |
| 5. 調達方式の選定 | 11. 契約書の例 |
| 6. 調達仕様書・契約書の作成 | |

システム運用管理セミナー

講 師 名	JKソリューションズ 代表 川端 純一 氏
研 修 概 要	情報システムの運用に携わる際に最低限理解しておくべき、システム運用管理の概要、必要性及びシステム運用管理の基本事項について学習し、必要な知識を修得するものです。
対 象 者	情報システム担当者、情報セキュリティ担当者 情報システムの運用を初めて担当する方（経験年数目安：1年～2年程度）
研 修 形 態	動画研修
コ ー ド	V239
受 講 料	一般利用団体 無料 一般利用団体以外の地方公共団体 20,900円／人（税込）
申 込 開 始 日	令和8年9月14日（月）10:00～
公 開 開 始 日	令和8年9月24日（木）10:00～

研 修 内 容（予定）

標準学習時間：約4時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

- | | |
|-------------------------------|------------------------------|
| 1. システム運用管理概要 | 7. ネットワーク運用管理 |
| 2. システム構成技術 | 8. システム障害／保守 |
| 3. システム調達（RFP/SLA） | 9. システム移行 |
| 4. システム開発 | 10. システムサービス継続（ICT-BCP） |
| 5. ソフトウェア品質管理 | 11. 情報セキュリティマネジメント（評価／診断／監査） |
| 6. サービスマネジメント（ITIL/JISQ20000） | 12. クラウドコンピューティングサービス |

生成AI基礎セミナー

講 師 名	株式会社デジタルグロースアカデミア
研 修 概 要	生成AIの急速な進化と普及により様々な分野での活用が広がる中、生成AIの概要や地方公共団体が業務において活用する際の課題や留意点についての知識を修得するとともに、地方公共団体の事例を通じて具体的な活用方法について学ぶものです。
対 象 者	DX推進担当者 情報化の推進に携わる方
研 修 形 態	動画研修
コ ー ド	V240
受 講 料	一般利用団体 無料 一般利用団体以外の地方公共団体 20,900円／人（税込）
申 込 開 始 日	令和8年9月14日（月）10:00～
公 開 開 始 日	令和8年9月24日（木）10:00～

研 修 内 容（予定）

標準学習時間：約1～2時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

- | |
|-----------------------|
| 1. 生成AIの概要 |
| 2. 生成AIの具体的な活用方法 |
| 3. 業務において活用する際の心得・留意点 |
| 4. 自治体における活用・展開事例 |

インシデント対応セミナー

講 師 名 ジーブレイン株式会社 代表取締役社長 小柴 宏記 氏

研 修 概 要 インシデント発生の影響を最小限とするために事前に行っておくべき体制の整備、そして発生の際に求められる迅速かつ適切な対処、その後に必要な報告等の対応について一連の流れを理解し、必要な知識を修得するものです。

対 象 者 情報システム担当者、情報セキュリティ担当者（経験年数目安：1～2年目）

研 修 形 態 動画研修

コ ー ド V241

受 講 料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 20,900円／人（税込）

申 込 開 始 日 令和8年9月14日（月）10:00～

公 開 開 始 日 令和8年9月24日（木）10:00～

研 修 内 容（予定）

標準学習時間：約2時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

1. インシデントとは
2. 昨今のインシデント傾向と対策のポイント
3. インシデントマネジメントによる全体最適化
4. CSIRTとは
5. インシデントハンドリングの流れ

ウェブアクセシビリティ入門セミナー

講 師 名 ウェブアクセシビリティ基盤委員会

研 修 概 要 情報発信を行う際にインターネットを利用することが一般的となった中、障害者や高齢者だけでなく誰にとっても使いやすいウェブの情報発信をするため、ウェブアクセシビリティの向上が求められています。自治体が留意すべきポイントを交えてウェブアクセシビリティの基礎的な知識を修得するものです。また、2026年に改正が予定されているJIS X 8341-3の概要についても御説明します。
※改正時期は変更となる可能性があります。

対 象 者 DX推進担当者
ウェブサイトの運用・更新に携わる方、ウェブサイトの調達に携わる方

研 修 形 態 動画研修

コ ー ド V242

受 講 料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 20,900円／人（税込）

申 込 開 始 日 令和8年9月14日（月）10:00～

公 開 開 始 日 令和8年9月24日（木）10:00～

研 修 内 容（予定）

標準学習時間：約2時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

- | | |
|---|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. ウェブアクセシビリティとは 2. ウェブアクセシビリティと「障害」 3. なぜウェブアクセシビリティが重要なのか | <ol style="list-style-type: none"> 4. ウェブアクセシビリティのガイドライン・規格 5. すぐできるアクセシビリティ改善 6. サイトリニューアル、新規作成時に気をつけること |
|---|--|

シビックテック推進セミナー

講 師 名 一般社団法人コード・フォー・ジャパン 代表理事 関 治之 氏

研 修 概 要 近年、社会課題の複雑化・多様化に伴い、行政だけでは対応が難しいケースが増えています。その解決手法として、市民がテクノロジーを活用して地域課題に取り組む「シビックテック」が注目を集めています。本セミナーでは、シビックテックの基本的な考え方や先進事例を学び、自団体での活用に向けた実践的な知識を修得します。

対 象 者 一般職員、特定業務（窓口業務）担当者、政策立案者、DX推進担当者

研 修 形 態 動画研修

コ ー ド V243

受 講 料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 20,900円／人

申 込 開 始 日 令和8年9月14日（月）10:00～

公 開 開 始 日 令和8年9月24日（木）10:00～

研 修 内 容（予定）

標準学習時間：約2時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

1. シビックテックとは何か
2. シビックテックの事例
3. シビックテックを推進するためのポイント
4. デジタル公共財とシビックテック
5. 市民参加とデジタル民主主義

官民連携DX自治体事例セミナー

講 師 名 調整中

研 修 概 要 近年、地方公共団体が抱える悩みを解決するために民間企業と連携し、DX化に取り組まれる団体が増えています。本セミナーでは、実際にDX化を進める団体から取組みの内容、取組みを進める中での悩みと乗り越え方、民間企業との連携のコツなどをお話しいただき、受講者の皆さんにデジタル活用のヒントや他団体の現状について学んでいただくものです。
※本セミナーは、J-LIS職員から地方公共団体職員の方へのインタビュー形式の動画です。

対 象 者 一般職員、DX推進担当者

研 修 形 態 動画研修

コ ー ド V244

受 講 料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 20,900円／人（税込）

申 込 開 始 日 令和8年9月14日（月）10:00～

公 開 開 始 日 令和8年9月24日（木）10:00～

研 修 内 容（予定）

標準学習時間：約1時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

1. 民間企業と連携したDX化の取組みについて

「デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン」解説〈デジタル庁提供〉

講 師 名 デジタル庁

研 修 概 要 行政のサービス・業務改革に伴う政府情報システムの整備及び管理において、その手順や各組織の役割等を定める体系的な政府共通ルールである「デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン」の概要を解説する研修です。情報システムの整備及び管理等における要点は、政府、地方公共団体ともに共通している部分がありますので、理解を深めていただくためのものです。

対 象 者 DX推進担当者、情報システム担当者

研 修 形 態 動画研修

コ ー ド V245

受 講 料 無料

申 込 開 始 日 令和8年9月14日（月）10:00～

公 開 開 始 日 令和8年9月24日（木）10:00～

研 修 内 容（予定）

標準学習時間：約3～4時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

- | | |
|--------------|----------------|
| 1. 全体像 | 6. 調達 |
| 2. プロジェクト管理 | 7. 設計開発 |
| 3. 予算要求 | 8. 業務の運営と改善マージ |
| 4. サービス・業務企画 | 9. 運用及び保守 |
| 5. 要件定義 | 10. システム監査 |

情報セキュリティ対策セミナー

講 師 名 東海大学情報通信学部 教授 柿崎 淑郎 氏

研 修 概 要 「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」をはじめとする、国や自治体の情報セキュリティの動向について解説いたします。近年の情報セキュリティ情勢への理解を深めることで、情報システム部門において情報セキュリティ対策の推進をするために必要な知識を修得するものです。

対 象 者 情報システム担当者、情報セキュリティ担当者
情報管理主管部門の方（経験年数目安：2～3年目程度）

研 修 形 態 動画研修

コ ー ド V246

受 講 料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 20,900円／人（税込）

申 込 開 始 日 令和8年10月19日（月）10:00～

公 開 開 始 日 令和8年10月26日（月）10:00～

研 修 内 容（予定）

標準学習時間：約2時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

1. 情報セキュリティの現状
2. 情報セキュリティポリシーに関するガイドライン
3. システムの強靱化
4. インシデントレスポンス
5. 内部不正対策と委託先管理
6. 情報漏えい（セキュリティ事故の事例）

CIO・CISO向け情報セキュリティ応用セミナー

講 師 名 磐梯町「旅する」副町長兼最高デジタル・最高AI責任者(CDO・CAIO) 菅原 直敏 氏

研 修 概 要 セキュリティは政策を「止めるもの」ではなく、安心して「進めるための基盤」です。本セミナーは、意思決定層から新任担当者までを対象に、現場と経営層が共通言語を持ち、セキュリティ対策を実施するための知識や考え方について、理解を深めるものです。全国の現場に携わってきた講師が、「何を判断し、どう体制を整えるべきか」というガバナンスの本質を深掘りし、有事の指針となる実践的な視点を共有します。講師の希望により寄付講座になります。

対 象 者 政策立案者、情報セキュリティ担当者(特に新任の方)
副知事、副市町村長及びCIO、CISO
※情報セキュリティの基本的な考え方について学び直したい方は、
動画研修「情報セキュリティ入門セミナー～「用語」で挫折しないやさしい納得講座～」
の御受講をお勧めします。

研 修 形 態 動画研修

コ ー ド V247

受 講 料 無料

申 込 開 始 日 令和8年10月19日(月) 10:00～

公 開 開 始 日 令和8年10月26日(月) 10:00～

研 修 内 容 (予定)

標準学習時間：約1時間(動画視聴スピードにより個人差があります。)

1. 情報セキュリティとは何か(応用編)?～個人情報の安全とは?～
2. 情報セキュリティ対策が重要な理由(応用編)～CIO・CISOの役割～
3. 情報セキュリティ対策の実践(応用編)～押さえておきたいポイント～

個人情報保護コース

講 師 名 個人情報保護委員会

研 修 概 要 個人情報を適切に扱い、かつトラブルを未然に防ぐために、職員全員が知っておくべき個人情報保護法に関する基礎知識と、個人情報の取扱い方法や職場で行う具体的な対策について学習するものです。
※本コースは令和7年度からの継続公開です。

対 象 者 全地方公共団体職員

研 修 形 態 リモートラーニング

コ ー ド R301

受 講 料 無料

申 込 開 始 日 令和8年7月7日（火）10:00～

公 開 開 始 日 令和8年7月14日（火）10:00～

研 修 内 容（予定）

標準学習時間：約2～3時間（教材を読み進めるスピードにより個人差があります。）

- | | |
|--|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 個人情報保護法とは 2. 個人情報保護法の対象となる情報 3. 行政機関等に適用される規律 4. 行政機関等匿名加工情報 5. 地方公共団体におけるその他の留意点 6. 個人情報保護委員会とは | <ol style="list-style-type: none"> 7. 漏えい等の事例から学ぶ個人情報の取扱いについて |
|--|--|

情報セキュリティコース

講 師 名 -

研 修 概 要 基本的・実践的な情報セキュリティを学び、意識を高めるとともに地方公共団体の職員として知っておくべき、セキュリティ対策の意味と内容について学習するものです。

対 象 者 全地方公共団体職員

研 修 形 態 リモートラーニング

コ ー ド R302

受 講 料 無料

申 込 開 始 日 令和8年7月7日（火）10:00～

公 開 開 始 日 令和8年7月14日（火）10:00～

研 修 内 容（予定）

標準学習時間：約1時間（教材を読み進めるスピードにより個人差があります。）

1. 情報セキュリティとは（CIAや目的）
2. 情報セキュリティ対策について
3. 職場でのインターネットの利用に関する注意点
4. サイバー攻撃の最新動向と対策
5. 地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインについて

デジタルリテラシー入門コース

講 師 名 JKソリューションズ 代表 川端 純一 氏

研 修 概 要 日常業務で必要とされるITの基礎的技術を修得することは、庁内DXを推進していくうえで大切な要件です。本コースは、日常の執務を円滑に遂行するために、最も必要とされるIT知識を身に付けることを目的に学習するものです。

対 象 者 全地方公共団体職員

研 修 形 態 リモートラーニング

コ ー ド R303

受 講 料 無料

申 込 開 始 日 令和8年8月4日（火）10:00～

公 開 開 始 日 令和8年8月12日（水）10:00～

研 修 内 容（予定）

標準学習時間：約2～3時間（教材を読み進めるスピードにより個人差があります。）

1. ストラテジ（EBPM、知的財産権、個人情報保護、システム企画、要件定義など）
2. マネジメント（プロジェクト管理、サービスマネジメント、内部統制など）
3. テクノロジ（システム構成、ソフトウェア、ハードウェア、情報ネットワーク技術など）
4. 新しい技術・手法（AIの利活用、情報セキュリティなど）

デジタルリテラシー（ITパスポート対応）コース

講 師 名 -

研 修 概 要 ITを正しく理解し、情報システムを利用する地方公共団体職員として身に付けておくべき、情報機器及びシステムの把握や、担当業務の遂行及びシステム化を推進するために必要なITに関する基礎知識について学習するものです。

対 象 者 DX推進担当者、情報システム担当者、情報セキュリティ担当者

研 修 形 態 リモートラーニング

コ ー ド R304

受 講 料 無料

申 込 開 始 日 令和8年8月4日（火）10:00～

公 開 開 始 日 令和8年8月12日（水）10:00～

研 修 内 容（予定）

標準学習時間：約50時間（教材を読み進めるスピードにより個人差があります。）

1. 経営全般（経営戦略、マーケティング、財務、法務など）
2. IT管理（プロジェクトマネジメント、システム開発、システム導入・運用の技術など）
3. IT技術（コンピュータシステム、データベース、ネットワーク、セキュリティ、情報デザインなど）
4. 新しい技術・手法（AI、ビッグデータ、IoT、アジャイルなど）

そ の 他 研 修 関 連 事 業

ICT による情報政策 (市町村アカデミーとの共催)

市町村アカデミーとの共催で、「ICT による情報政策」研修を開催します。

1 研修科目

ICT による情報政策

2 対象者

情報政策に関する事務を担当する方

3 研修の目標及び内容

ICT 等の利活用の最新動向、情報政策の企画立案、行政サービスの充実等に関する講義、演習等により、情報政策担当部局等が効率的かつ円滑に庁内の ICT 化や DX を実現するうえで必要な専門的知識の修得と実務遂行能力の向上を目指します。

4 研修期間

第 1 回：令和 8 年 8 月 31 日(月)～9 月 4 日(金)

第 2 回：令和 8 年 11 月 9 日(月)～11 月 13 日(金)

5 開催場所

公益財団法人全国市町村研修財団 市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)
千葉県千葉市美浜区浜田 1 丁目 1 番地

6 お問い合わせ先

詳細な研修概要、申込方法については、市町村アカデミーのホームページを御確認ください。

URL：<https://www.jamp.gr.jp/>

トピックスセミナー

地方自治情報化推進フェア 2026 にてトピックスセミナーを開催します。

1 研修概要

ICT を活用した情報化を推進する上で、参考となる最新のトピックスについて認識を深めるものです。

2 対象者

地方公共団体職員

※受講料は無料です。

3 申込方法

地方自治情報化推進フェアページから別途御確認ください。

4 研修実績

(令和7年度トピックスセミナーの実績)

- ・地方公共団体のサイバーセキュリティについて
- ・ガバメントクラウドと自治体 DX 2025
- ・自治体情報システムの標準化・共通化等について

令和7年度地方自治情報化推進フェア概要

(開催期間：令和7年10月8日～10月9日)

○講演

- ・生成 AI と自治体の未来
- ・自治体 DX で活用が進む生成 AI とガバナンス

○パネルディスカッション

- ・自治体における AI 活用とセキュリティ

○自治体事例セミナー

- ・福島県会津若松市「生きている地図」が行政を変える
- ・大分県別府市「生成 AI×RPA」と「生成 AI を活用したチャットボット」の取組みをご紹介します
- ・大阪府「データ駆動型スマートシティの実現に向けて～大阪の挑戦～」
- ・広島県「生成 AI を活用した対話型フロントエンドシステムの構築～ひろしま移住 AI ナビ～」
- ・青森県八戸市「はちのへスマート窓口のご紹介」
- ・岩手県一関市「生成 AI を活用したフロントヤード改革の取組」
- ・栃木県真岡市「標準準拠システム移行による住民サービス・自治体業務への影響」

○LGWAN-ASP 参入セミナー

- ・LGWAN-ASP を活用した自治体向けサービス提供

○J-LIS セミナー

- ・DX・AI で実現する自治体の未来

情報化研修支援

「情報化研修支援」は【一般利用団体】への支援事業です。自ら企画・開催する研修について、講師の手配及び研修にかかる費用を支援します。

一般利用団体に加入される場合は、別途手続が必要ですので、弊機構ホームページからサービス利用案内を御覧ください。

※支援概要及び申込方法については、以下ホームページから御確認ください。

https://www.j-lis.go.jp/etd/support/cms_8078.html

1 情報化アシスト研修事業

(1) 支援対象

一定条件を満たした団体に御案内をお送りします。実施要領を御確認の上、申込みください。

(2) 支援内容

各団体が自ら企画し開催する研修について、研修内容のアドバイスをを行い、講師の手配及び研修に要する経費を支援します。

2 デジタル人材育成研修支援事業

(1) 支援対象

市区町村職員を対象に都道府県が取りまとめ開催する研修

(2) 支援内容

デジタル社会の実現に向け DX を推進する地方公共団体の人材育成に資するため、都道府県が市区町村の要望を取りまとめて実施するデジタル人材育成のための研修について、研修内容のアドバイスをを行い、講師の手配及び研修に要する経費を支援します。

3 講師の紹介

(1) 支援対象

一般利用団体

(2) 支援内容

地方公共団体の情報化に関する各種研修を支援するため、研修の講師を紹介します。

講師紹介では、J-LIS のオンライン研修等で担当している講師を紹介しますので、希望する団体は御相談ください。

4 問い合わせ先

地方公共団体情報システム機構 教育研修部

e-mail : kyouzai@j-lis.go.jp

地方公共団体向け教材の提供について

地方公共団体が庁内で情報セキュリティ研修を行う際に使用する研修用テキストを提供しています。

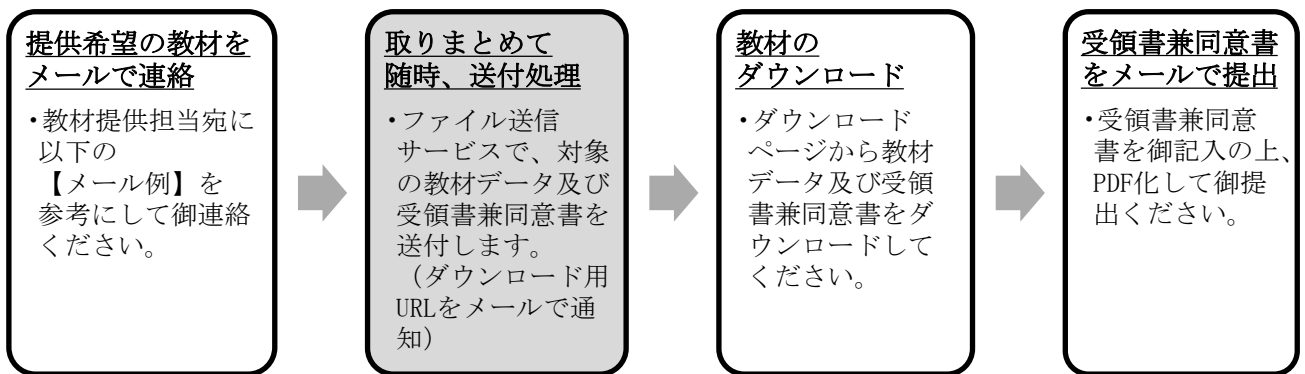
1 提供教材リスト

- (1) 情報セキュリティテキスト（令和8年3月更新）
- (2) 新卒者向け情報セキュリティテキスト（令和8年3月更新）
- (3) 管理職向け情報セキュリティテキスト（令和8年3月更新）

2 提供方法

地方公共団体向け教材の提供の流れは以下のとおりです。

提供依頼のあった団体へファイル送信サービスにより教材データをお送りします。



※研修実施後、「実施報告書」及び「アンケート」の提出をお願いします。

【メール例 研修用テキスト】

- 【宛先】 kyouzai@j-lis.go.jp
- 【件名】 研修用テキストの提供について（依頼）
- 【本文】 ・提供希望のテキストの種類
・連絡先（団体名、電話番号、担当部署、氏名）

ファイル送信サービスで教材データを受け取れない場合は、DVD 等の媒体で提供します。
メール（kyouzai@j-lis.go.jp）又は電話（03-5214-8006）で教育研修部にお問い合わせください。

問合せ先

地方公共団体情報システム機構

教育研修部

〒102-8419 東京都千代田区一番町 25 番地

全国町村議員会館

T E L 03-5214-8006

U R L <https://www.j-lis.go.jp/>

e-mail kyouzai@j-lis.go.jp